

名古屋市の 社会経済及び環境の現状

第4次名古屋市環境基本計画部会

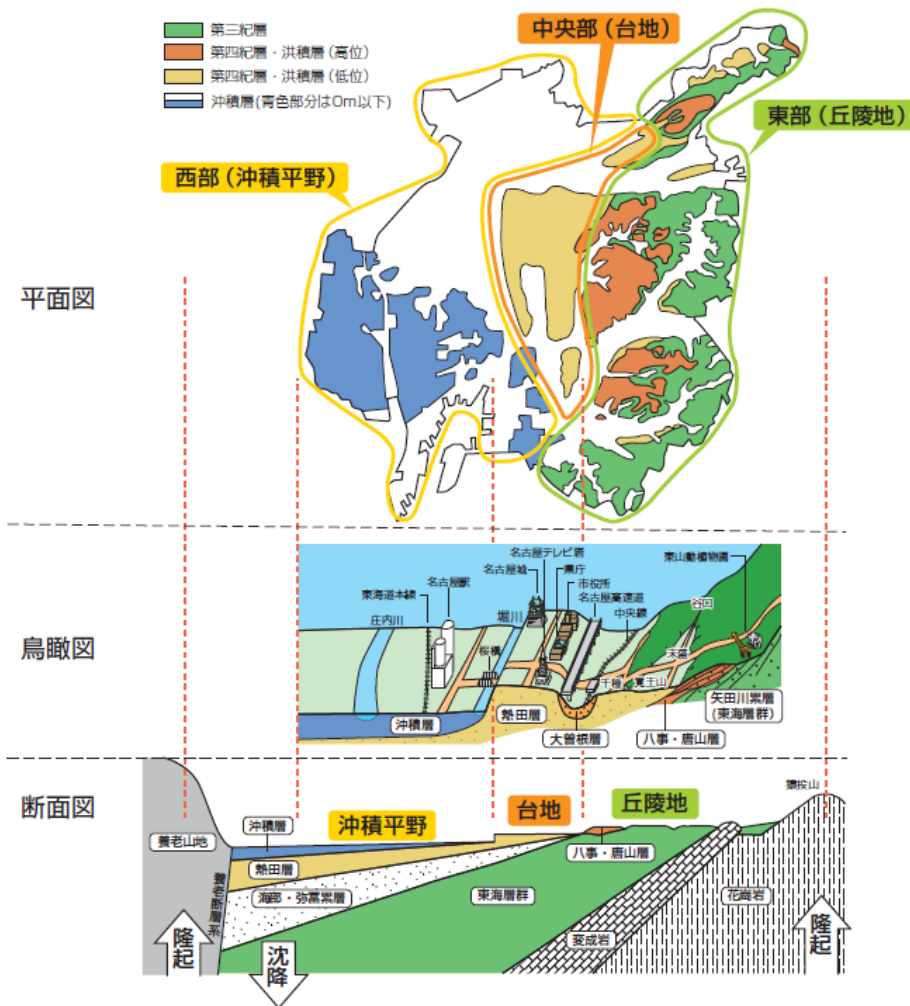
第4次名古屋市環境基本計画策定検討会

及びサブ・ワーキンググループ 共通資料

1 本市の状況 「地形・気候」

① 地形

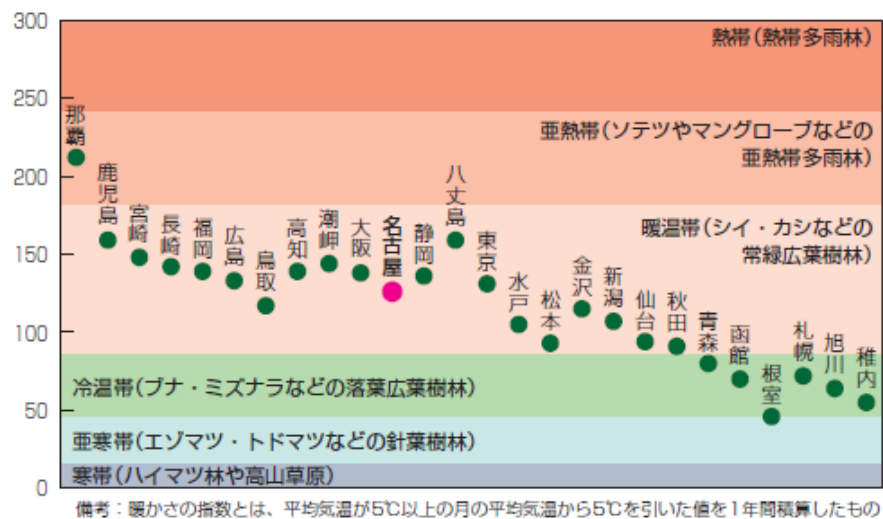
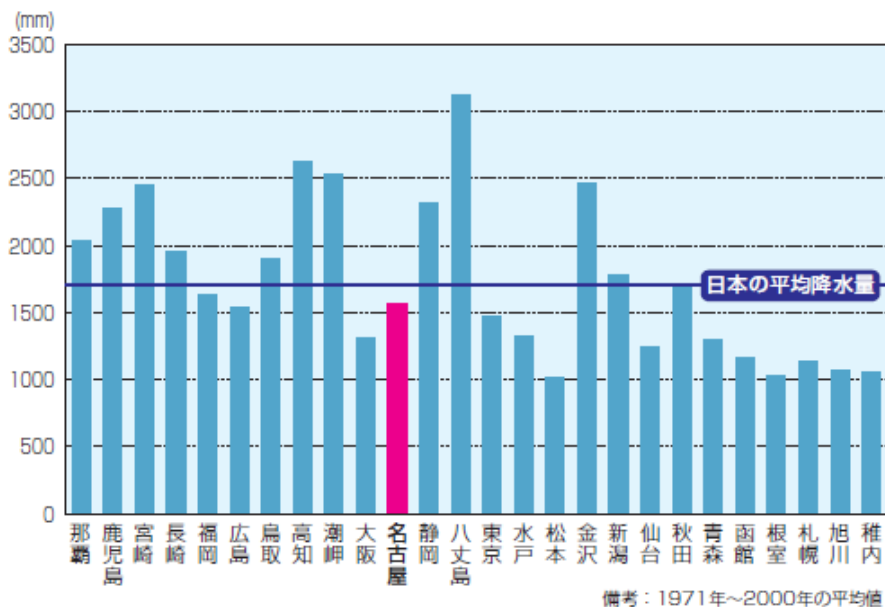
■なごやの地形は、大きく3つ（西部の沖積平野、中央部の台地、東部の丘陵地）にわけられる。



1 本市の状況 「地形・気候」

② 気候

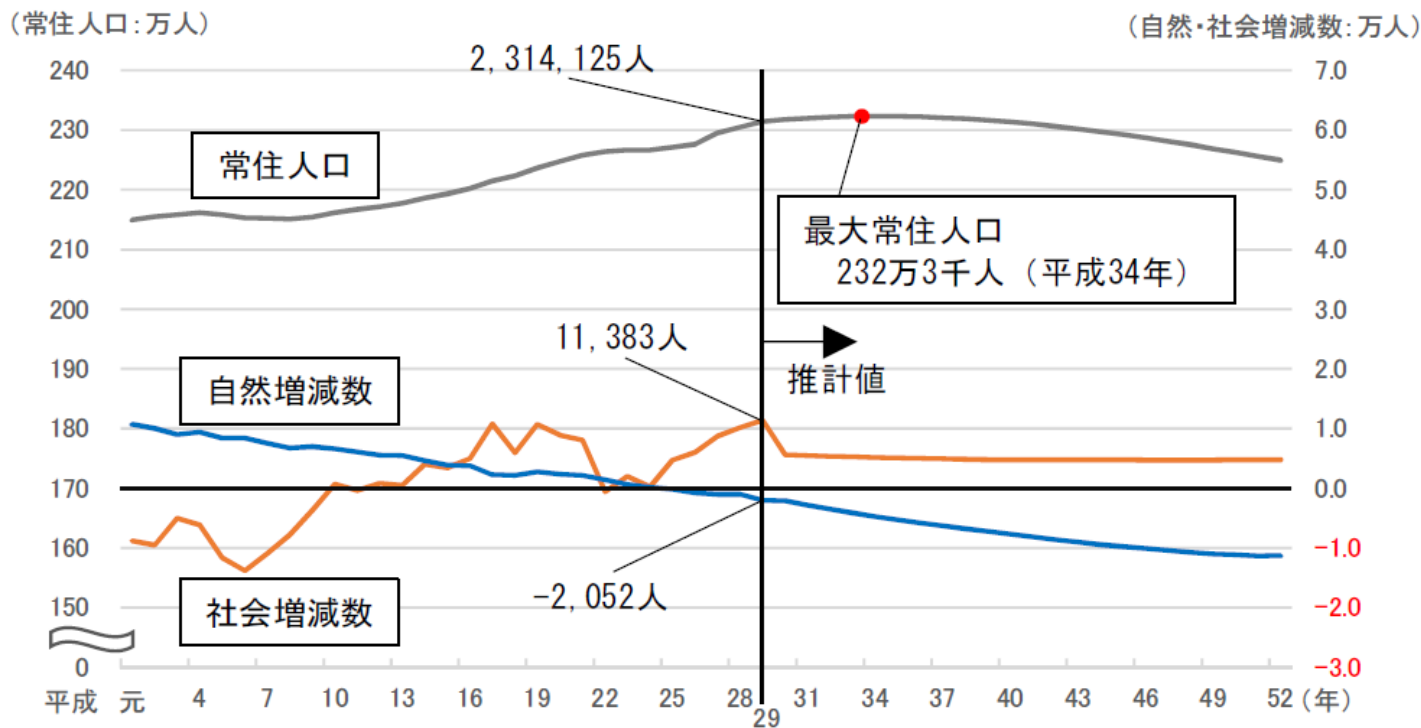
- 日本の降水量は森林が生育するのに十分な量であり、なごやの降水量は日本全国平均よりもやや少ない程度である。
- 日本には、亜寒帯から亜熱帯の気候があるが、なごやは暖温帯に位置し、人為的な影響が弱い場合は、シイ・カシなどの常緑広葉樹林が成立する条件にある。



1 本市の状況「人口・世帯等」

① 人口の変遷と見通し

■名古屋市の人口は、平成25（2013）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いているものの、自然減を上回る他地域からの社会増により、常住人口は増加傾向にあり、平成29（2017）年10月1日現在で231万4,125人となっている。

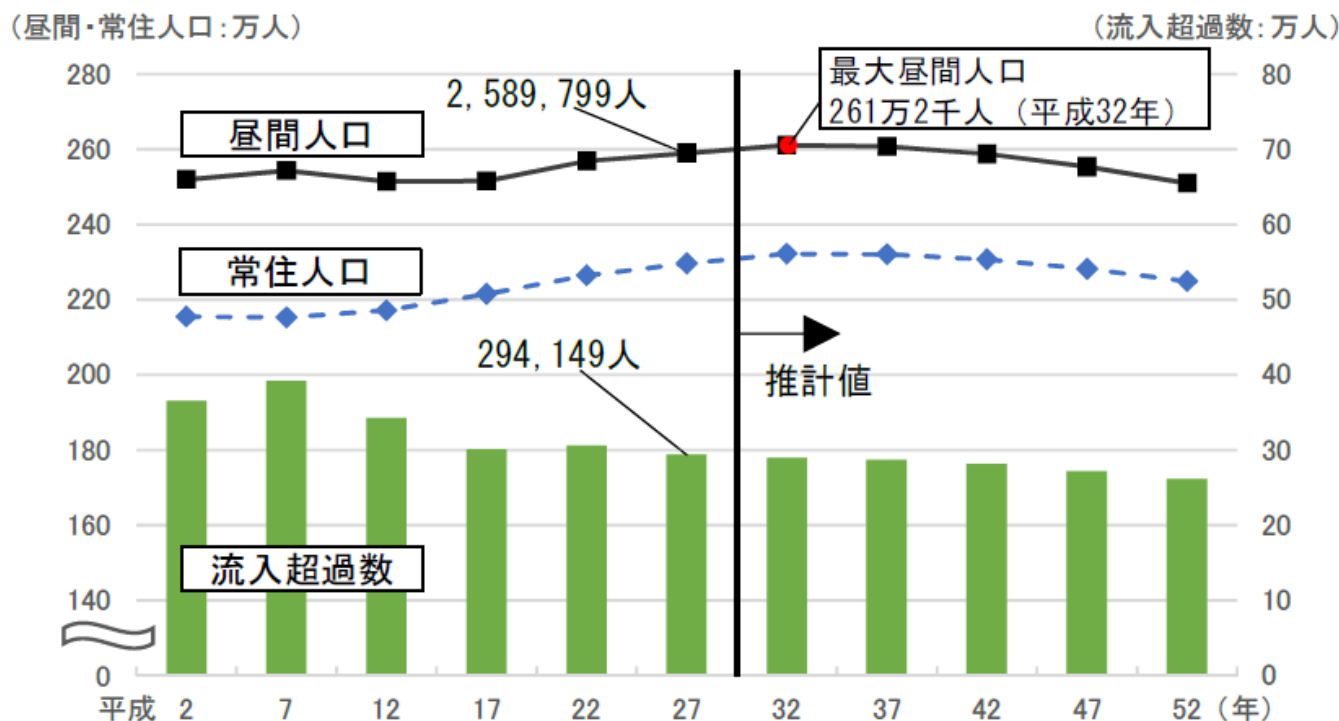


出典：実績値 統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

1 本市の状況「人口・世帯等」

② 昼間人口の推移

- 通勤・通学により市外から流入する人口から市外へ流出する人口を引いた流入超過数が減少傾向にある。
- 今後は周辺市町村の人口減少も見込まれることから、本市の昼間人口は平成32(2020)年頃から減少に転じると推計される。

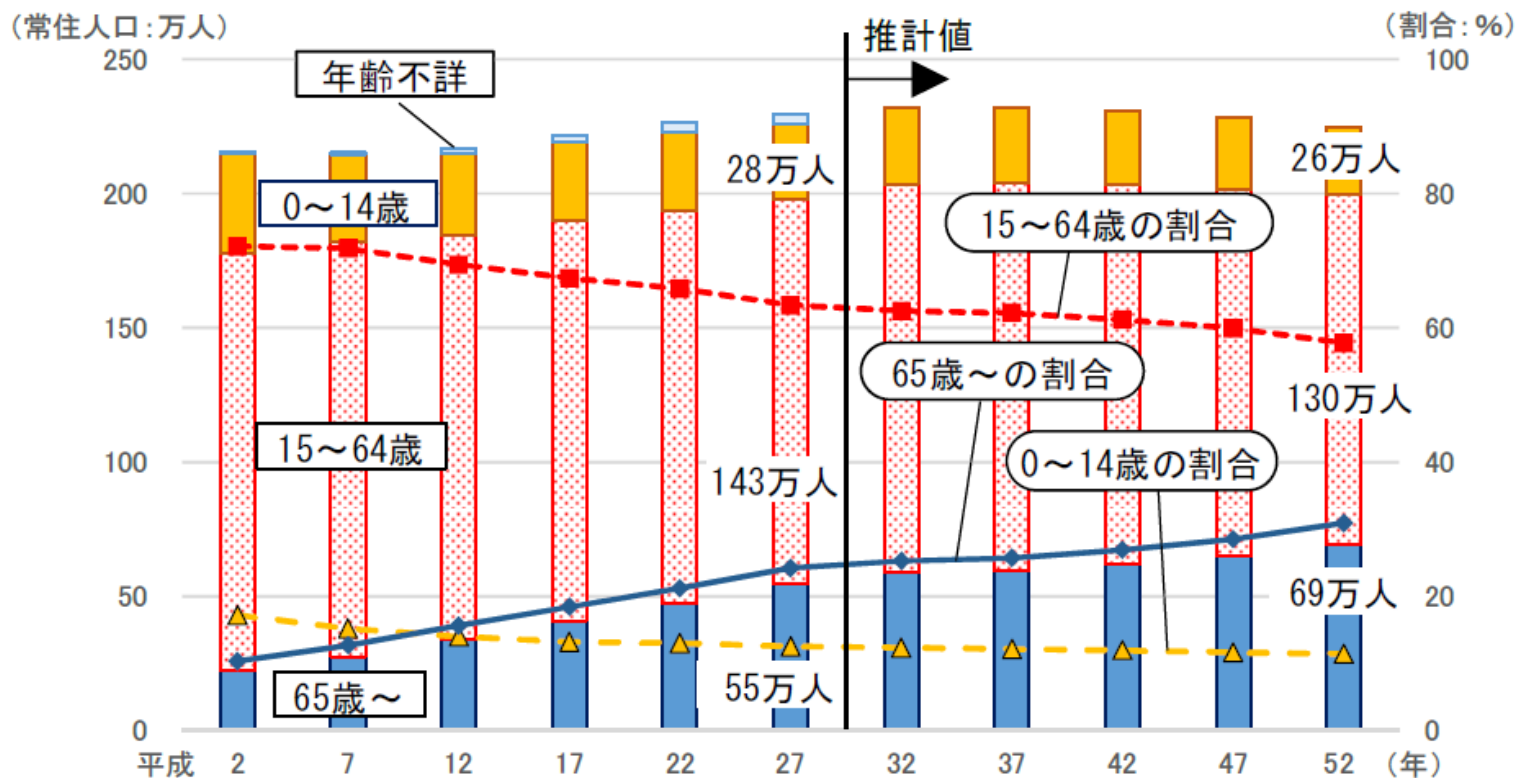


出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

1 本市の状況「人口・世帯等」

③ 人口構造の推移

■親となる世代の人口の減少などを背景に少子化の傾向が続くことや平均寿命の延伸などによる高齢者人口の一層の増加が見込まれるとともに、生産年齢人口(15～64歳人口)が減少すると推計される。

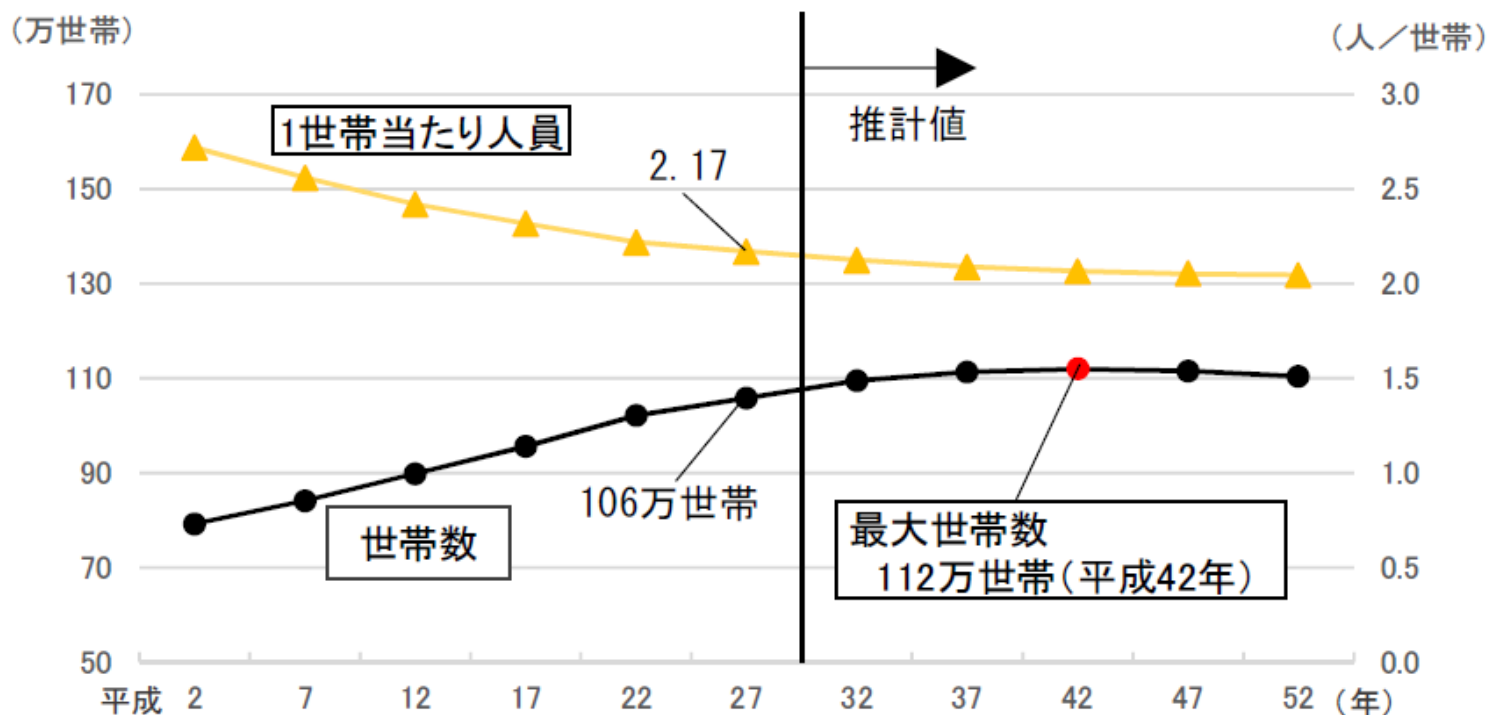


出典：実績値 統計なごやweb版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成29年10月1日時点）

1 本市の状況「人口・世帯等」

④ 世帯数と1世帯当たり人員の推移

■ 単身世帯の増加などにより、世帯数の増加傾向は今後も続くと推計される。

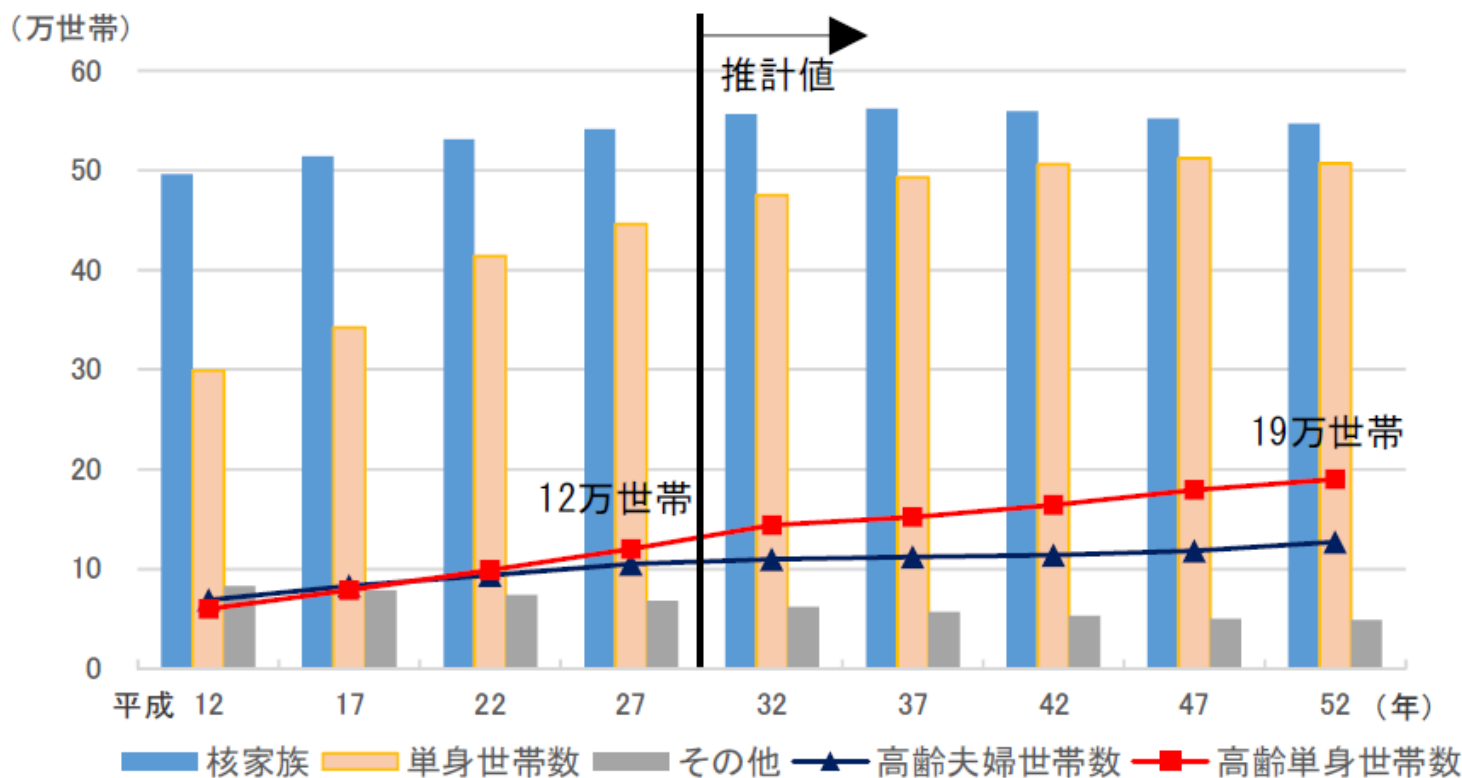


出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

1 本市の状況「人口・世帯等」

⑤ 世帯の家族類別一般世帯数

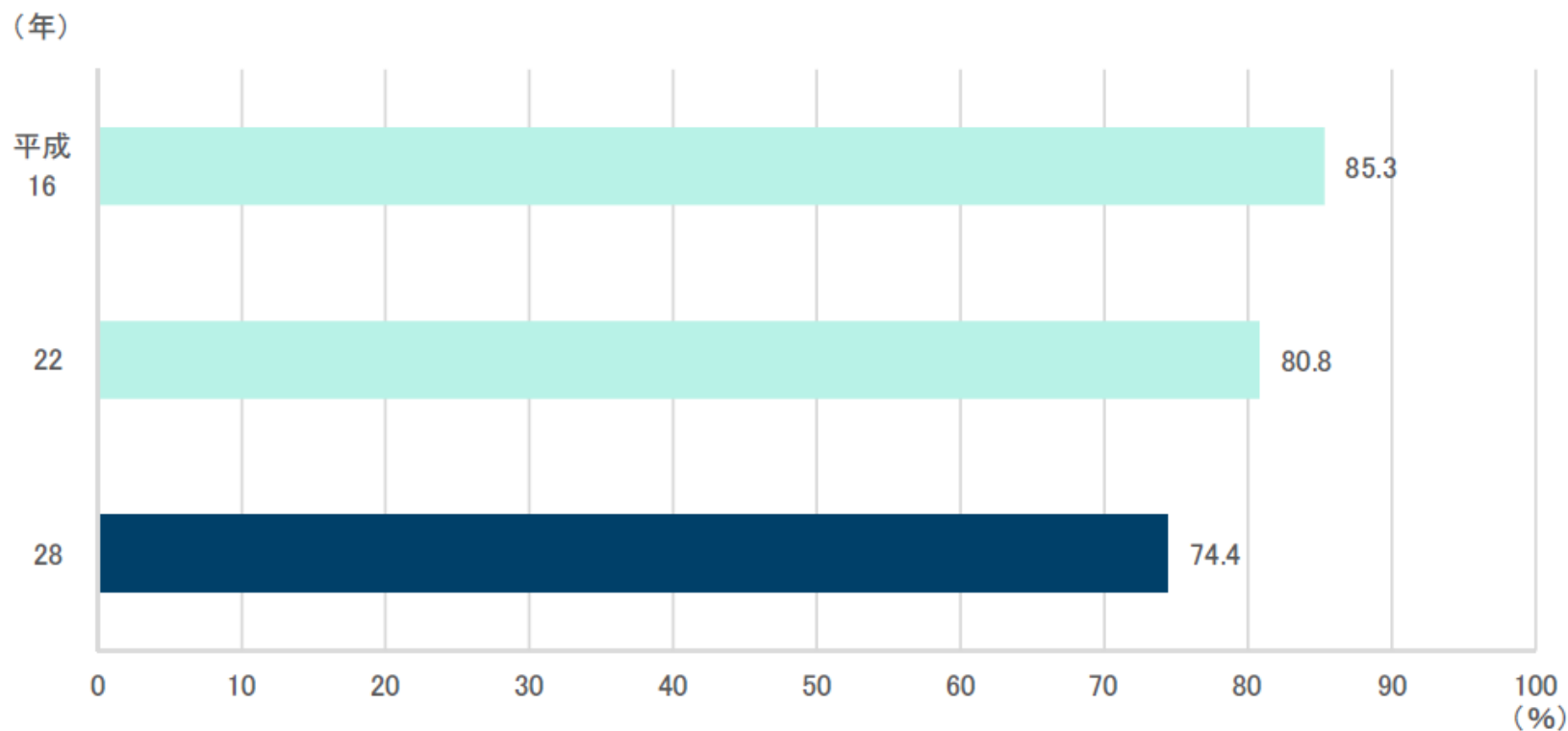
■ 高齢化の進行により65歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計される。



出典：実績値 統計なごや web 版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成 29 年 10 月 1 日時点）

⑥ 町内会加入率の推移

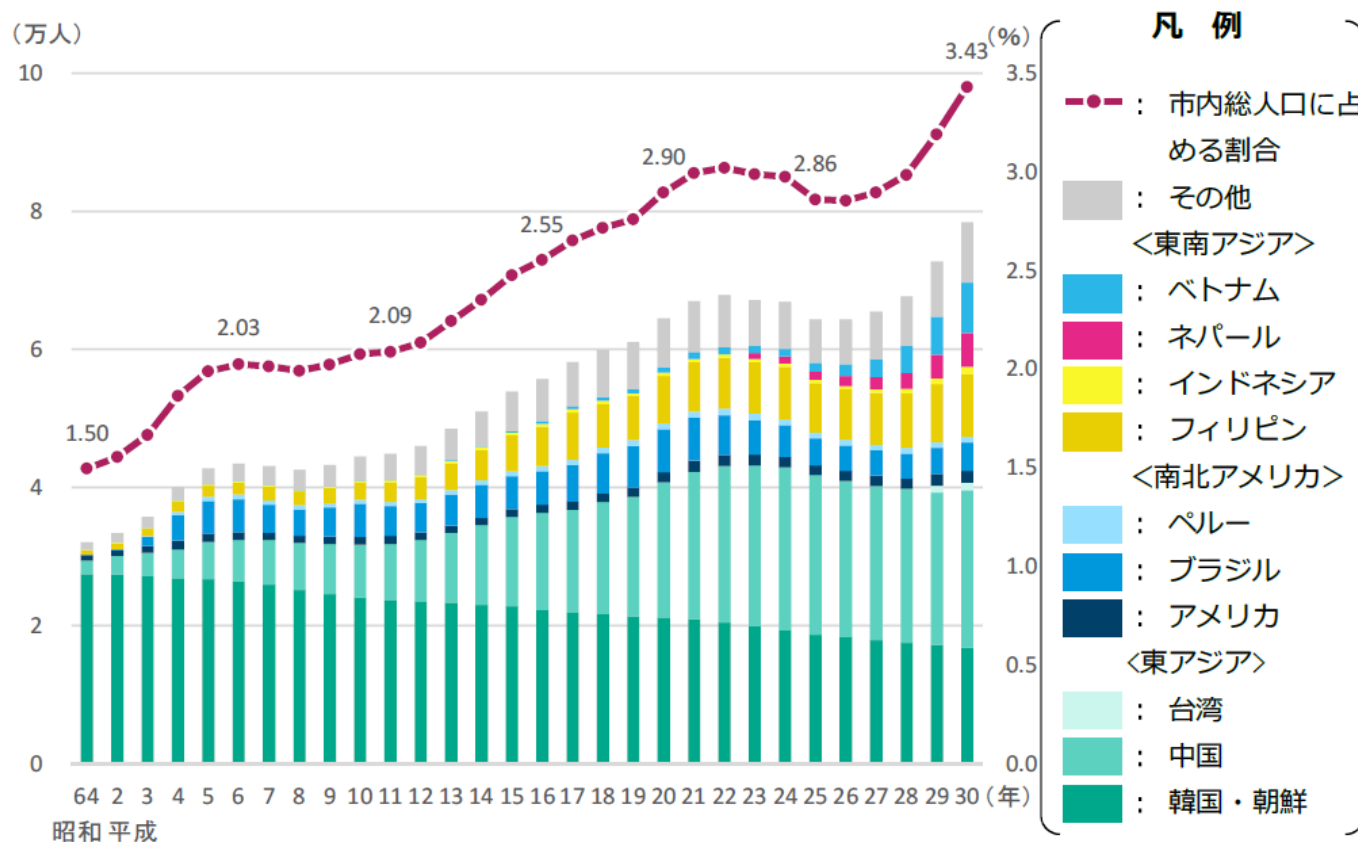
■人と人とのつながりが希薄化し、地域社会においてコミュニティの機能が低下している。



出典：名古屋市作成

⑦ 外国人住民数の推移

■外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加している。

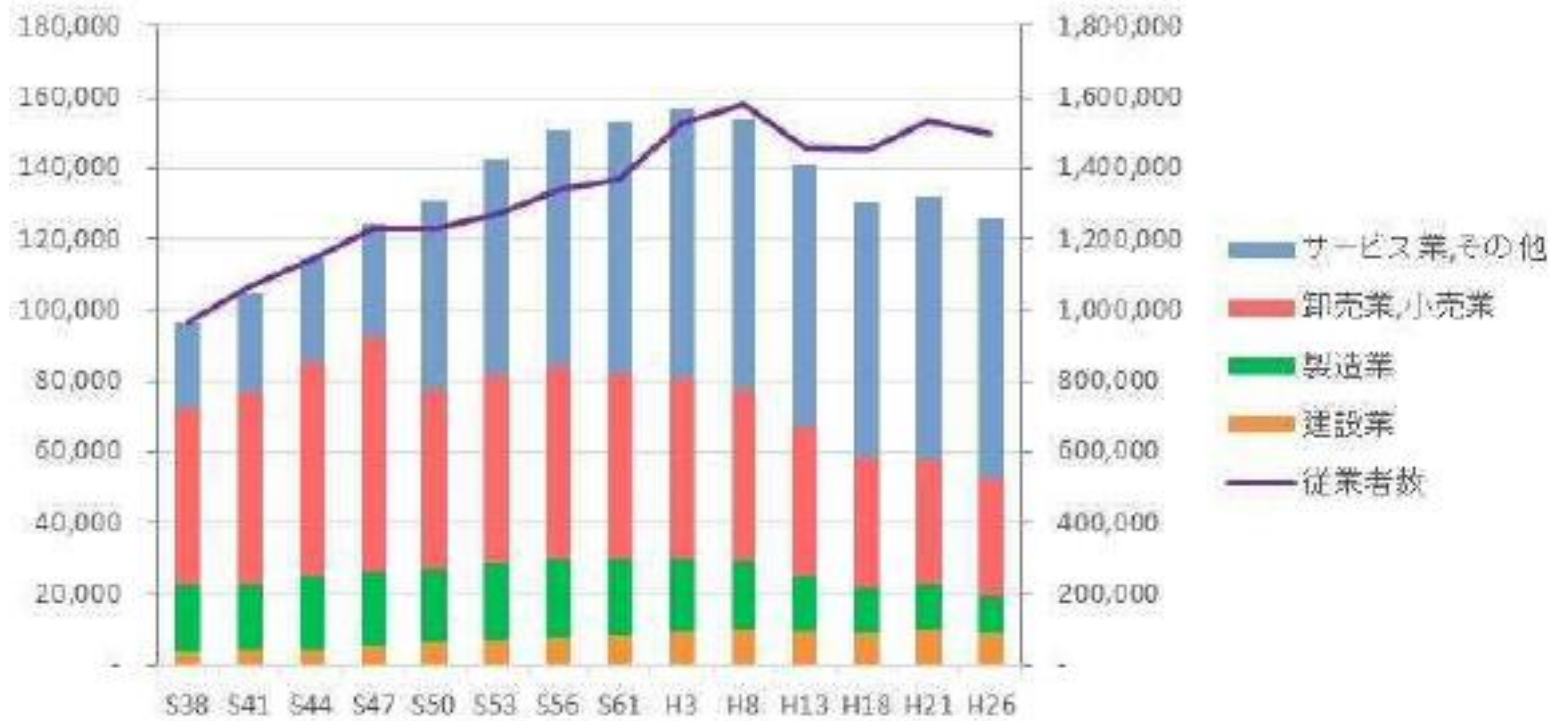


注：「中国」については、平成27年以前は「台湾」を含めた数値で記載している。
平成22年以前の「ネパール」及び平成2年以前の「ベトナム」については、「その他」に含めて記載している。

出典：統計なごやweb版 公簿人口、名古屋市統計年鑑、大都市比較統計年表より作成

① 産業別事業所数及び従業者数

- 本市における事業所数について、平成3年をピークに減少傾向にある。
- 分野別の事業所数について、昭和61年以降、製造業及び卸売業、小売業の事業所数は減少傾向を示しており、特に平成8年以降、大きく減少している。



注：平成3年までは「事業所統計調査」、平成8～18年までは「事業所・企業統計調査」平成21・26年は「経済センサス基礎調査」結果。
「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」と「経済センサス基礎調査」では、調査手法が若干異なるため、単純な比較はできない
出典：統計なごやweb版

② 名古屋市の財政状況

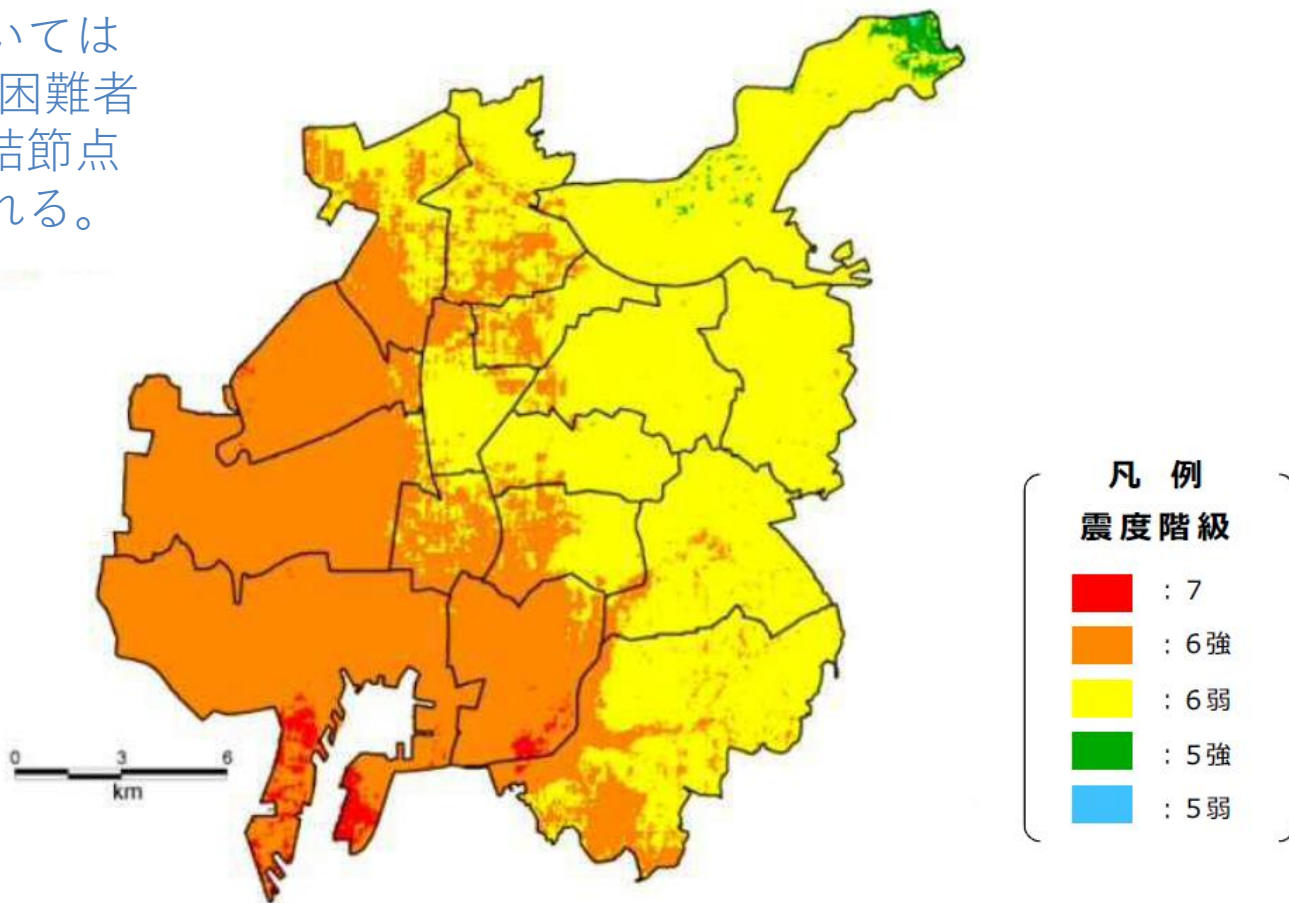
■本市の財政状況として高齢化を背景に扶助費の増加などにより、義務的経費は年々増加している。



出典：名古屋市公共施設白書（第2版）概要版

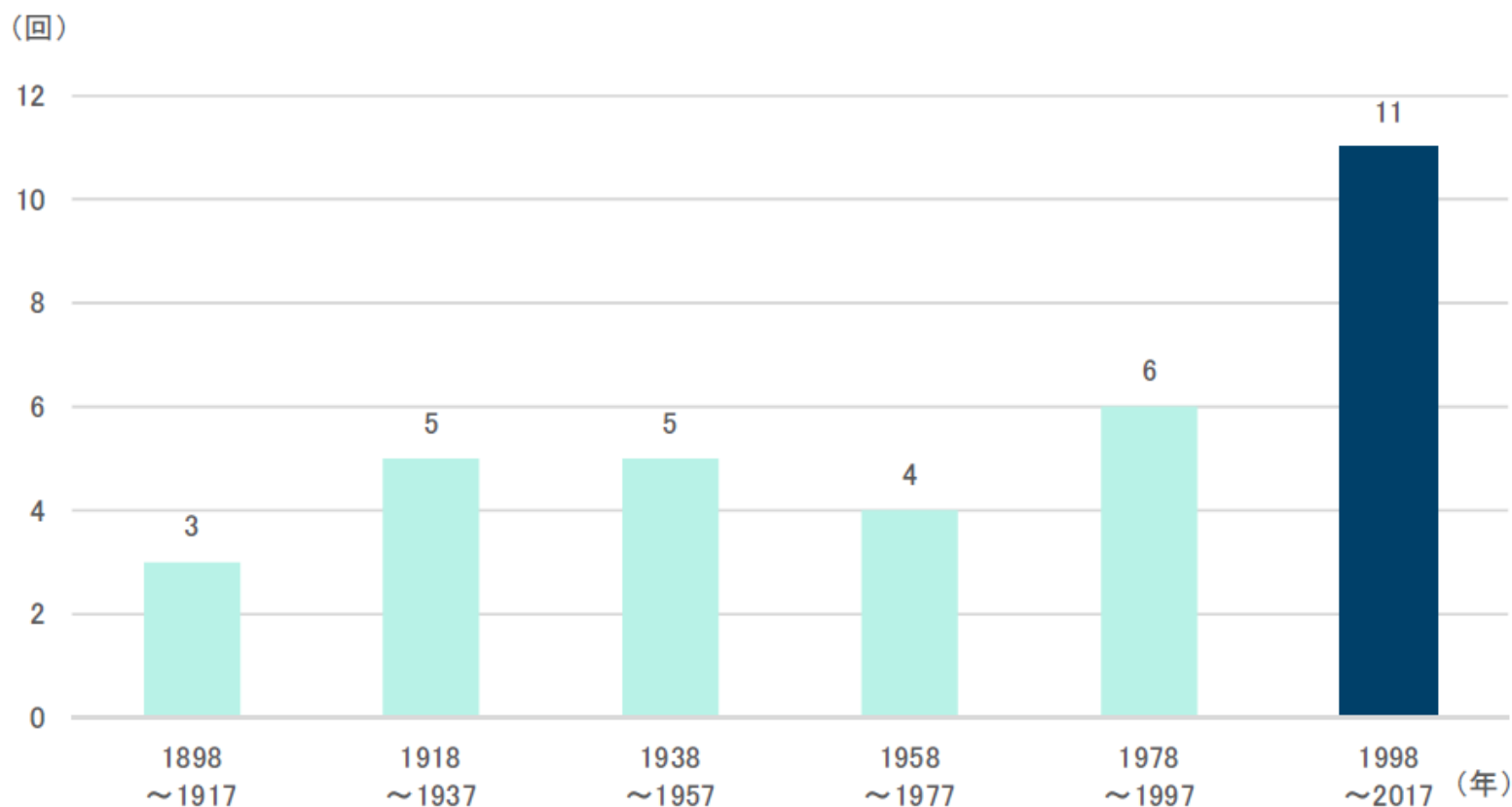
① 震度分布

- 南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が、今後30年間で70～80%と切迫度を増しており、人的被害・建物被害など大きな被害が想定される。
- 名古屋駅周辺地区においては推計で約8.5万人の帰宅困難者が発生するなど、交通結節点における混乱も懸念される。



② 1時間降水量50mm以上の発生回数

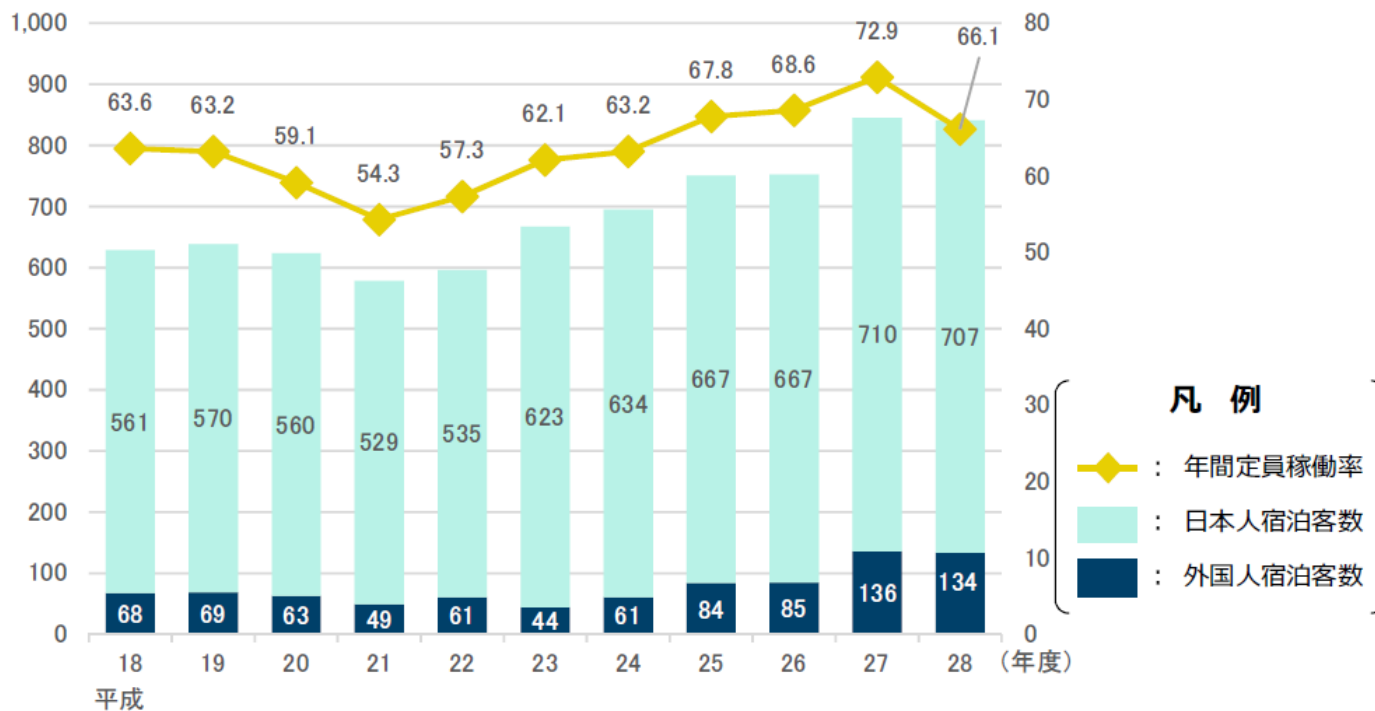
■豪雨災害については、約30年前と比較して豪雨の発生回数が顕著に増加している。



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

③ 宿泊客数の推移

- 国が進める観光立国の取り組み等により、国内外から本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率が近年増加傾向にある。
- 特に、グローバル化の進展により外国人宿泊客数の増加が顕著である。
- しかし、訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べて愛知県は大きく下回っている。

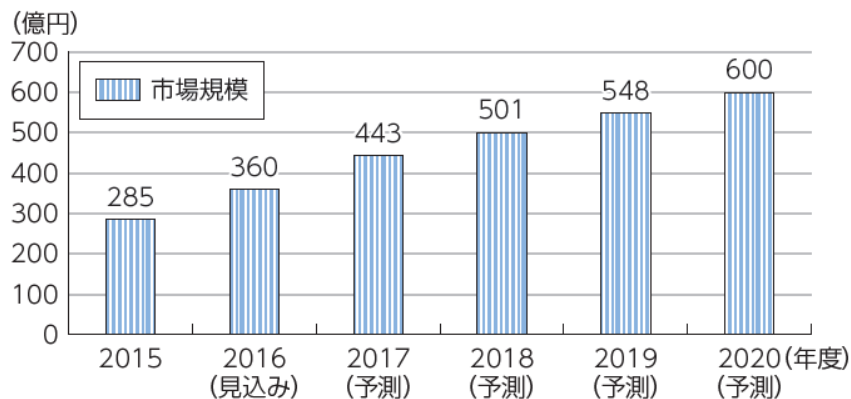


④ ライフスタイル・ワークスタイルの変化

- シェアリングエコノミーの国内市場規模は、2015年度に約285億円であったものが2020年までに600億円まで拡大すると推計される。
- ICTを活用し、時間と場所にとらわれないテレワークを実施している企業は近年上昇傾向にある。

<シェアリング・エコノミーの国内市場規模推移と予測>

出典：スマートフォン経済の拡大をもたらす新サービス（総務省）

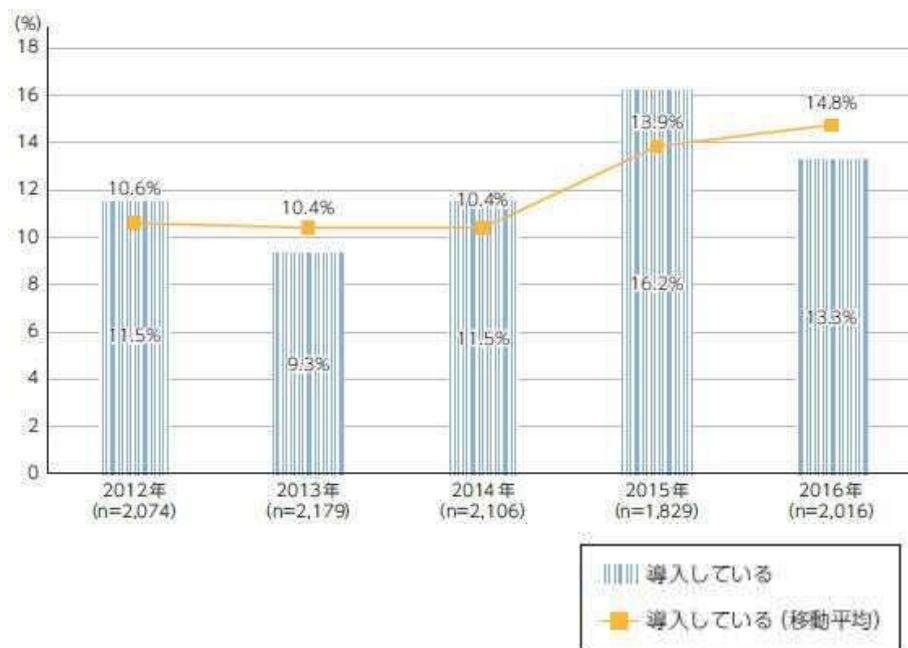


(注) 本調査におけるシェアリングエコノミーサービスでは、音楽や映像のような著作物は共有物の対象としていない。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上高ベースで算出した。

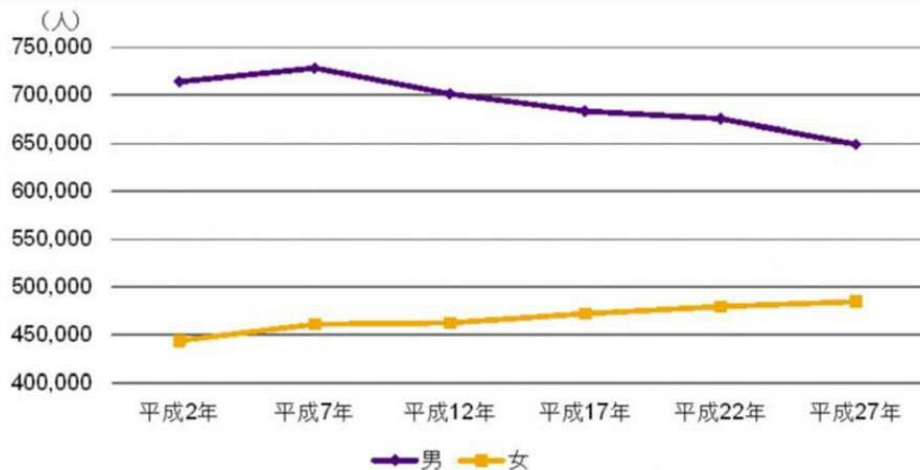
(出典) 矢野経済研究所「シェアリングエコノミー(共有経済)市場に関する調査」(2016年7月19日発表)

<テレワークの導入率推移>

出典：平成28年版情報通信白書（総務省）

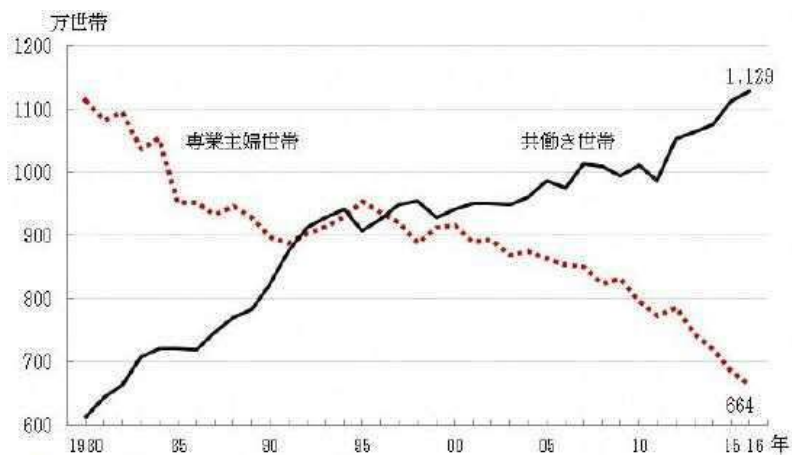


⑤ 女性の社会進出

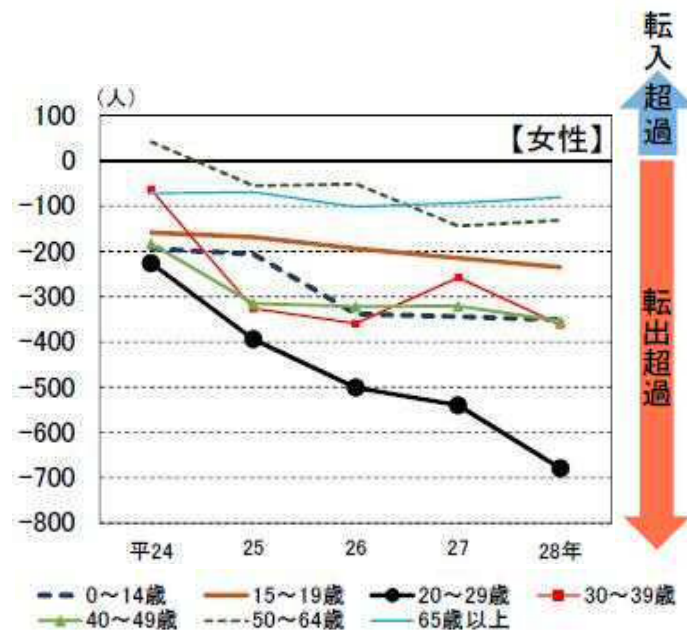


<本市の労働力人口の推移>
出典：国勢調査（総務省）

- 女性の社会進出とともに、共働き世帯の割合も増加している。
- 若い世代の女性が関東圏へ流出している。



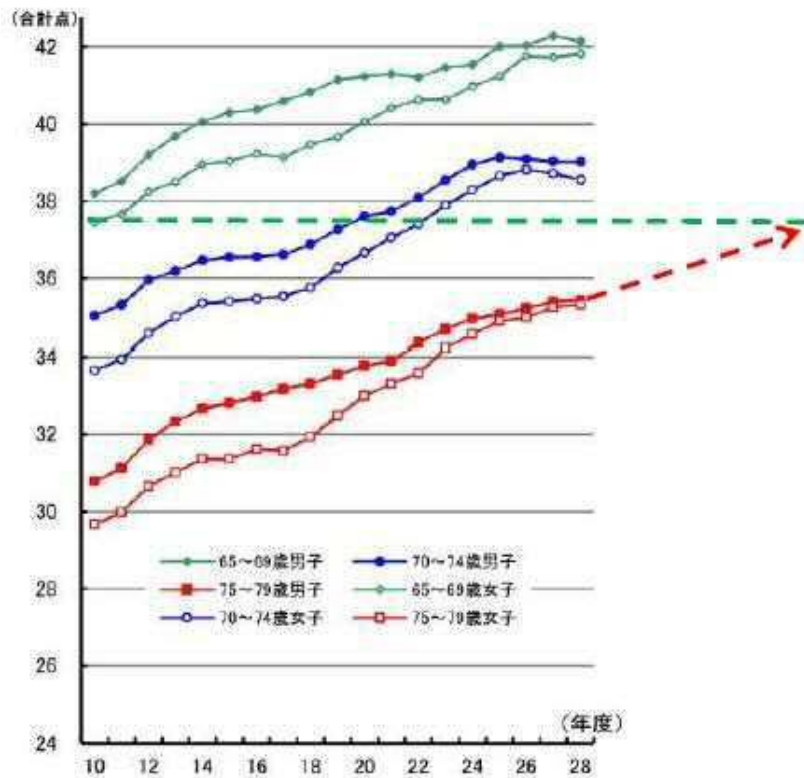
<全国の共働き世帯の増加>
出典：国勢調査（総務省）



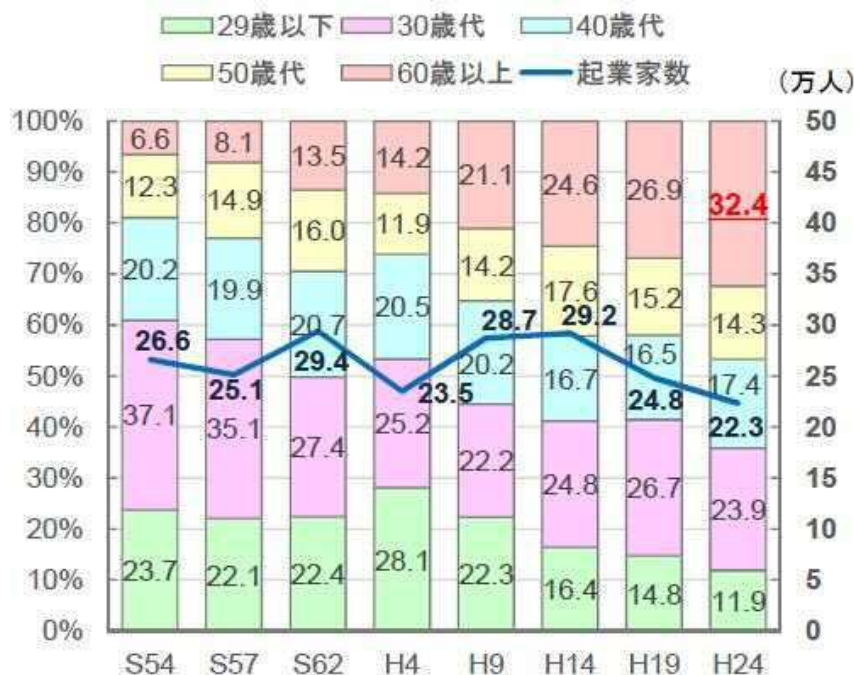
<愛知県における女性の関東との社会増減数の推移(年齢別)>
出典：愛知県人口動向調査

⑥ シニア層の社会参画の可能性

- 全国的に高齢化が進む一方、高齢者の体力は年々向上しており、平成30年代には75～79歳の体力が平成10年の65～69歳の体力に追いつく可能性がある。
- 起業家のうち、60歳以上の占める割合が増加している。



<新体力テストの合計点の年次推移>
出典：平成28年度体力・運動能力調査(スポーツ庁)



<起業家数及び年齢別構成の推移>
出典：中小企業白書2014(総務省)

① 環境に関する情報発信が十分と感じている市民の割合

■環境に関する情報発信が十分と感じている市民の割合は4.3%であり、当初値から2.6ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
6.9%	4.3%	20%

② 環境問題の解決には、事業者や行政の取組だけではなく、市民自ら行動することが必要と強く思う市民の割合

■環境問題の解決には、事業者や行政の取組だけではなく、市民自ら行動することが必要と強く思う市民の割合は43.2%であり、当初値から10.9ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
54.1%	43.2%	60%

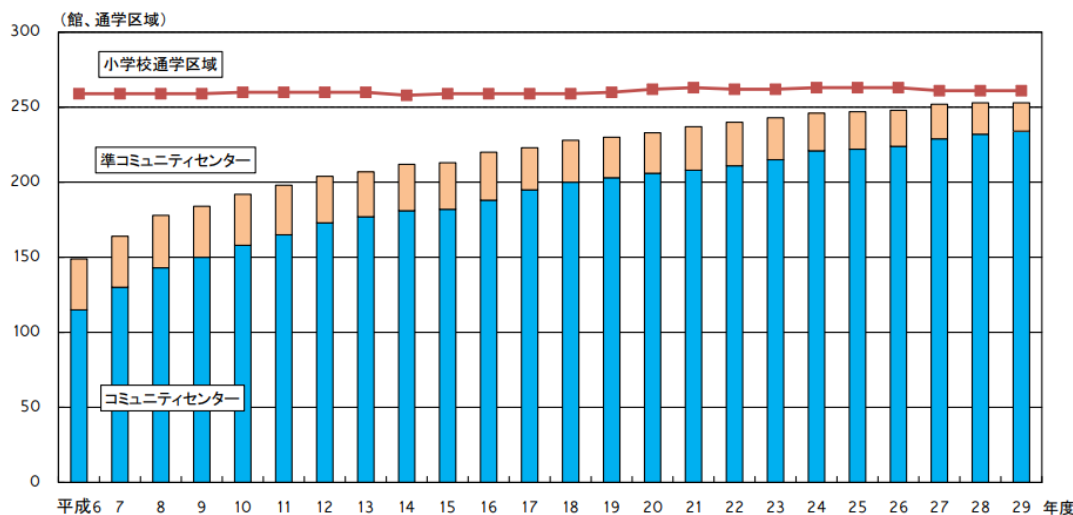
③ コミュニティセンター

■ 地域住民が学習、情報交換のため気軽に集まれる場として、また、地域福祉活動、健康を維持・増進させる活動、防災活動など生活を安定・向上させるための活動の拠点として、コミュニティセンターを設けている。

本市のコミュニティセンター数(準コミュニティセンターを含む)及び小学校通学区域数<各年度末>

区 分	平成 6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
コミュニティセンター	115	130	143	150	158	165	173	177	181	182	188	195
準コミュニティセンター	34	34	35	34	34	33	31	30	31	31	32	28
合 計	149	164	178	184	192	198	204	207	212	213	220	223
小学校通学区域数	259	259	259	259	260	260	260	260	258	259	259	259

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
コミュニティセンター	200	203	206	208	211	215	221	222	224	229	232	234
準コミュニティセンター	28	27	27	29	29	28	25	25	24	23	21	19
合 計	228	230	233	237	240	243	246	247	248	252	253	253
小学校通学区域数	259	260	262	263	262	262	263	263	263	261	261	261



① SDGs先進度

■日本経済新聞社産業地域研究所が全国815市区(回答は658市区)を対象に実施した「SDGs(持続可能な開発目標)先進度調査」において、名古屋市は総合10位(経済:262位、社会:14位、環境:10位)であった。

表1 全国市区の「SDGs先進度」総合ランキング(1~20位、21位以下は9ページに)

総合順位	自治体名(都道府県)	総合得点(100点)	経済(順位)	社会(順位)	環境(順位)
1	京都市(京都府)	70.37	7.20(341)	34.07(7)	29.10(2)
2	北九州市(福岡県)	70.13	5.60(590)	36.88(1)	27.65(9)
3	宇都宮市(栃木県)	68.82	9.20(71)	33.90(8)	25.72(29)
4	豊田市(愛知県)	68.57	10.00(11)	31.90(19)	26.67(15)
5	岡山市(岡山県)	68.53	7.60(308)	32.98(12)	27.95(6)
6	相模原市(神奈川県)	68.50	8.40(147)	31.55(23)	28.55(5)
7	さいたま市(埼玉県)	68.33	8.80(89)	32.90(13)	26.63(16)
8	板橋区(東京都)	68.23	10.00(11)	34.12(6)	24.12(53)
9	堺市(大阪府)	67.88	8.80(89)	33.33(10)	25.75(28)
10	名古屋市(愛知県)	67.83	8.00(262)	32.53(14)	27.30(10)
11	小山市(栃木県)	67.58	8.40(188)	35.50(3)	23.68(61)
12	戸田市(埼玉県)	67.03	8.80(89)	32.17(17)	26.07(23)
13	福岡市(福岡県)	66.35	6.40(472)	36.12(2)	23.83(58)
14	葛飾区(東京都)	66.07	9.20(71)	30.25(30)	26.62(18)
15	新潟市(新潟県)	65.93	6.40(472)	34.67(4)	24.87(42)
16	横浜市(神奈川県)	65.67	7.20(395)	30.73(28)	27.73(8)
17	荒川区(東京都)	65.65	9.60(44)	31.58(21)	24.47(48)
18	尼崎市(兵庫県)	65.26	6.80(440)	32.42(15)	26.04(24)
19	浜松市(静岡県)	64.88	9.20(60)	32.23(16)	23.44(66)
20	八王子市(東京都)	64.78	8.40(147)	28.65(41)	27.73(7)

2 環境の現状 「環境と経済・社会の好循環」

① SDGs先進度（評価指標）

表8 SDGs先進度ランキングの採用指標

分野1	分野2	項目	年次	配点	分野1	分野2	項目	年次	配点
公表データ					40.0				
経済	経済	1人当たり課税所得（総務省）	2017	2.0	社会	SDGs	ダイバーシティの取り組み		2.0
		1人当たり農業産出額（農水省）※	2015	2.0			自治会加入率		2.0
		1人当たり製造品出荷額（総務省）※	2014	2.0			SDGs担当部署の有無		2.0
		1人当たり小売業商品販売額（経産省）	2014	2.0			SDGsの設置目標数		2.0
		平均住宅地価（国土数値情報）※	2015	2.0			防災・減災	災害時のタイムライン（防災行動計画）	
	実質公債費比率（総務省）	2017	2.0	交通		コミュニティバスの有無			1.0
	将来負担比率（総務省）	2017	2.0			地域集会タクシーの有無		1.0	
	過去5年間の人口増減率（総務省=住民基本台帳人口）	2018	1.0			公共交通の利便性向上策		2.0	
	子ども・若者比率（総務省=同）	2018	1.0			TDM（交通需要マネジメント）とMM（モビリティマネジメント）の取り組み		2.0	
	外国人比率（総務省=同）	2018	2.0			自転車道・レーンの整備		2.0	
将来推計人口（2045年）変化率（国立社会保障・人口問題研究所）	2015	1.0	駅のバリアフリー化	2017	2.0				
社会	SDGs	女性管理職比率（内閣府）	2017	2.0	環境	環境基本計画策定・改訂の有無		1.0	
		まちづくり（コンパクトシティ）	2018	2.0		環境施策の測定と公表（環境報告書等）		2.0	
	生活	空き家率（住宅・土地統計調査）※	2013	2.0		グリーン購入の指針の有無		1.0	
		1人当たり都市公園面積（総務省）	2016	2.0		グリーン購入の取り組み		2.0	
		日常生活サービスの徒歩圏充足率（国土数値情報）	2014	0.25		重金風類調査		1.0	
		各施設の徒歩圏人口カバー率（医療、福祉、商業=国土数値情報）	2014	0.75		河川等の水質測定		1.0	
		基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率（国土数値情報）	2016	0.25		地下水の水質測定		1.0	
		公共交通沿線地域の人口密度（国土数値情報）	2016	0.50		大気の測定局設置		1.0	
		通勤通学における公共交通の機関分担率（総務省）	2010	0.25		地球温暖化対策の計画策定の有無		2.0	
		保育所の徒歩圏0～4歳人口カバー率（国土数値情報）	2010	0.25		公用車における環境車導入の有無		1.0	
		高齢者徒歩圏における医療機関がある住宅の割合（住宅・土地統計調査）	2013	0.25		環境車の比率		1.0	
		高齢者徒歩圏に公園がある住宅の割合（住宅・土地統計調査）	2013	0.25		次世代車普及のための助成制度等生ごみ処理機購入に対する助成の有無		2.0	
	ハザードエリア面積の割合（国土数値情報）	2010	1.0	食品ロスを減らす取り組み			2.0		
	最寄り緊急避難場所までの平均距離（住宅・土地統計調査）	2013	1.0	条例に基づく、開発事業者が守るべきルールの設定			1.0		
	環境	環境	再生可能エネルギーの市町村別導入容量（資源エネルギー庁）	2018		2.0	景観条例の有無		1.0
1人当たりごみ排出量（環境省）			2016	1.0	エネルギー	省エネ施設・設備の助成制度（住民、事業者）		1.0	
ごみのリサイクル率（環境省）			2016	1.0		再生エネルギーの助成制度 太陽光（住民、事業者）		0.5	
汚水処理人口普及率（国交省）			2017	2.0		再生エネルギーの助成制度 蓄電池（住民、事業者）		0.5	
1人当たりの自動車CO ₂ 排出量（全国道路・街路交通情勢調査）			2015	2.0		再生エネルギーの助成制度 太陽熱温水器（住民、事業者）		0.5	
再生可能エネルギーの市町村別導入容量（資源エネルギー庁）	2018	2.0	再生エネルギーの助成制度 高効率給湯器（住民、事業者）			0.5			
本誌調査	SDGs	障害者雇用率	2018/6	2.0		再生エネルギーの助成制度 木質バイオマス（住民、事業者）		0.5	
		有給休暇取得率	2017	2.0		再生エネルギーの助成制度 風力（住民、事業者）		0.5	
		受動喫煙防止条例		2.0		再生エネルギーの助成制度 小水力（住民、事業者）		0.5	
		貧困対策含む子ども・子育て支援の実施事業		2.0		再生エネルギーの助成制度 その他（住民、事業者）		0.5	
		いじめ防止のネットワーク設置		2.0		庁舎の省エネ対策の有無		1.0	
		公立小中学校のエアコン設置	2018/9	2.0	総合計		100.0		
		公立小中学校のエアコン設置（普通教室、特別教室）	2018/9	2.0	経済		14.0		
					社会		50.0		
					環境		36.0		

(注)「調査」で年次の記載がないものは2018年4月1日時点。※は都市モビリティシート（国交省）による

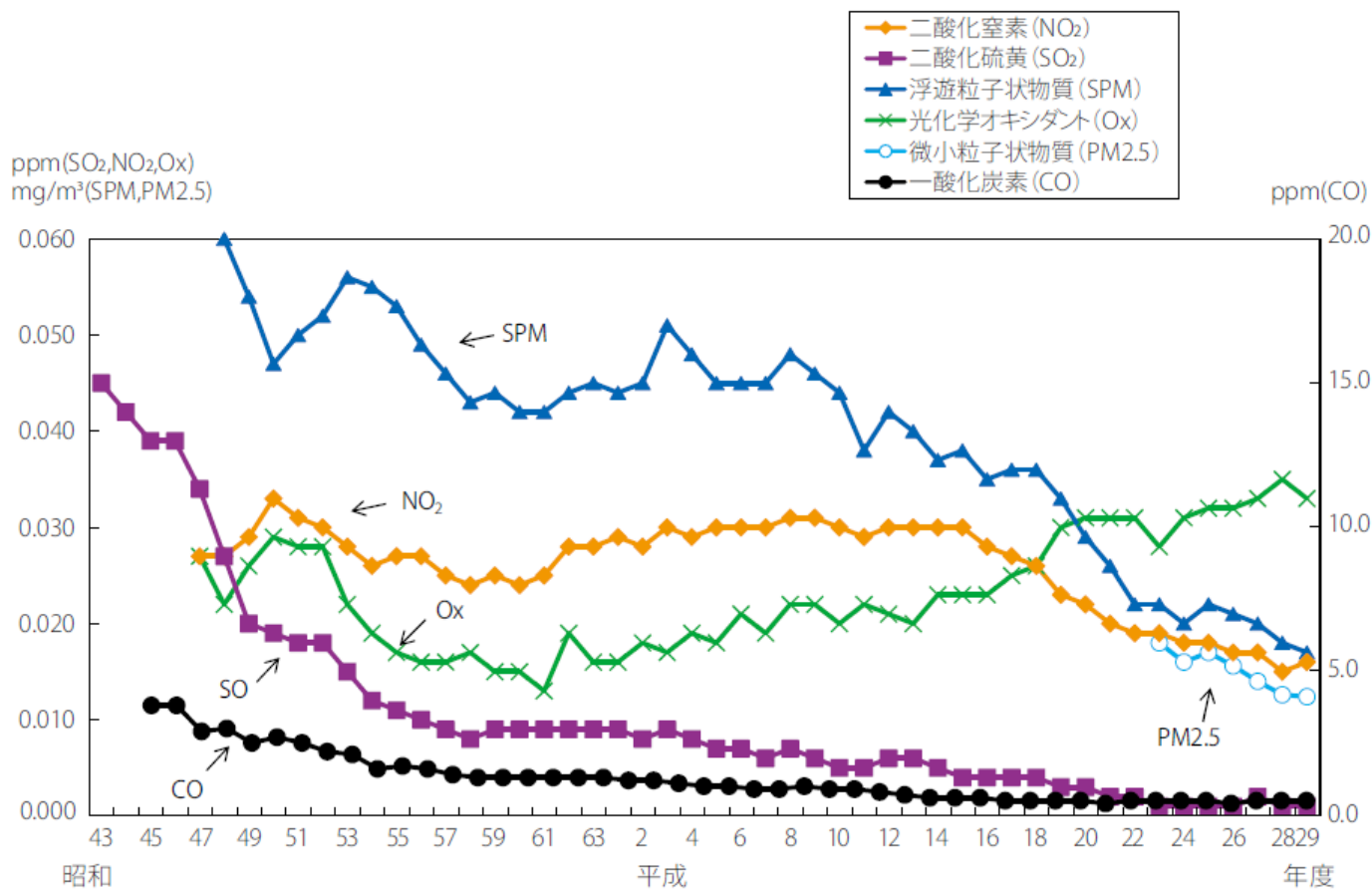
① 名古屋市と近隣市町村との行政協力関係

- 春日井浄水場、五条川工場など、市の施設を市域外に設置している場合がある。
- 大治町など 3 市 1 町に水道水の給水を行っているほか、清須市や北名古屋市などから可燃ごみを受け入れており、また多数の市町村と消防相互応援協定を締結するなど、近隣市町村と様々な連携を進めている。



① 大気汚染の推移

■市内における大気汚染物質の濃度の状況は、二酸化硫黄や一酸化炭素は昭和40年代後半から大幅に改善している。



② 名古屋の空気がきれいだと思う市民の割合

■名古屋の空気がきれいだと思う市民の割合は52.2%であり、当初値から10.5ポイント増加している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
41.7%	52.2%	50%

③ 大気汚染の環境目標値の達成状況

項目名 測定局名	市民の健康の保護に係る目標値									市民の健康の保護に係る目標値				快適な生活環境の確保に係る目標値		
	二酸化窒素 (NO ₂)			浮遊粒子状物質 (SPM)			光化学オキシダント (O ₃) 昼間 (5時~20時)			微小粒子状物質 (PM 2.5)		浮遊粒子状物質 (SPM)				
	環境目標値 (0.04ppm以下)			環境目標値 (0.10 mg/m ³ 以下)			環境目標値 (0.06ppm以下)			環境目標値						
	達成状況 達成○ 未達×	日平均値の98%値 (ppm)	年平均値 (ppm)	達成状況 達成○ 未達×	日平均値の2%除外値 (mg/m ³)	2日以上連続超過有○ 無×	年平均値 (mg/m ³)	達成状況 達成○ 未達×	1時間値の最高値 (ppm)	年平均値 (ppm)	達成状況 達成○ 未達×	日平均値の98%パーセンタイル値 (μg/m ³)	年平均値 (μg/m ³)	達成状況 達成○ 未達×	年平均値 (mg/m ³)	
一般環境大気測定局	国院名古屋大気環境測定所	○	0.027	0.011	○	0.034	○	0.015	×	0.111	0.036	○	28.1	122	○	0.015
	愛知工業高校	○	0.034	0.017	○	0.037	○	0.016	×	0.119	0.032	○	31.1	127	×	0.016
	中村保健所	○	0.032	0.014	○	0.040	○	0.018	×	0.120	0.034	○	28.3	122	×	0.018
	滝川小学校	○	0.031	0.013	○	0.035	○	0.017	×	0.112	0.036	○	25.9	114	×	0.017
	八幡中学校	○	0.033	0.014	○	0.039	○	0.018	×	0.116	0.033	○	29.7	126	×	0.018
	富田支所	○	0.029	0.013	○	0.037	○	0.017	×	0.111	0.035	○	27.4	125	×	0.017
	惟信高校	○	0.031	0.013	○	0.037	○	0.018	×	0.101	0.034	○	28.8	126	×	0.018
	白水小学校	○	0.039	0.018	○	0.044	○	0.019	×	0.115	0.032	○	30.3	139	×	0.019
	守山保健所	○	0.031	0.014	○	0.034	○	0.016	×	0.116	0.035	○	26.8	120	×	0.016
	大高北小学校	○	0.032	0.015	○	0.036	○	0.017	×	0.110	0.033	○	27.3	120	×	0.017
	天白保健所	○	0.031	0.014	○	0.035	○	0.016	×	0.105	0.032	○	26.0	117	×	0.016
一般局平均	達成 11/11	—	0.014	達成 11/11	—	—	0.017	達成 0/11	—	0.034	達成 11/11	—	123	達成 1/11	—	0.017
自動車排出ガス測定局	上下水道局北営業所	○	0.034	0.017	○	0.038	○	0.017	—	—	—	○	27.3	129	×	0.017
	名塚中学校	○	0.033	0.015	○	0.039	○	0.018	×	0.112	0.032	○	30.9	130	×	0.018
	テレビ塔	○	0.035	0.017	○	0.036	○	0.016	×	0.107	0.032	○	28.2	127	×	0.016
	熱田神宮公園	○	0.035	0.017	○	0.032	○	0.013	—	—	—	○	24.5	94	○	0.013
	港 隣	○	0.037	0.017	○	0.039	○	0.018	×	0.106	0.031	○	27.9	128	×	0.018
	千 蔵	○	0.038	0.019	○	0.037	○	0.018	—	—	—	○	27.8	121	×	0.018
	元 堀 公園	×	0.047	0.028	○	0.034	○	0.017	—	—	—	○	31.5	141	×	0.017
	自排局平均	達成 6/7	—	0.019	達成 7/7	—	—	0.017	達成 0/3	—	0.032	達成 7/7	—	124	達成 1/7	—
全市平均	達成 17/18	—	0.016	達成 18/18	—	—	0.017	達成 0/14	—	0.033	達成 18/18	—	124	達成 2/18	—	0.017
平成28年度結果	達成 17/18	—	0.015	達成 18/18	—	—	0.018	達成 0/14	—	0.035	達成 18/18	—	126	—	—	0.018

■光化学オキシダント

市内では一般局11局、自排局3局の14局で測定し、環境基準・環境目標値を達成した局はなし。

■微小粒子状物質

市内では一般局11局、自排局7局の18局で測定し、全測定局で環境基準・環境目標値を達成。

注1 市民の健康の保護に係る目標値の達成状況は、光化学オキシダントについては短期的評価、その他の項目については、長期的評価により評価したものであり、平成30年4月1日より、愛知工業高校は「城北つばき高校」に、中村、守山、天白の各保健所は「保健センター」に測定局名を変更した。
注2 平成29年12月に快適な生活環境の確保に係る目標値を新たに設定した。

④ 水質汚濁の環境目標値（BOD、海域・ため池はCOD）の達成状況

環境目標値の達成状況（BOD、ただし海域・ため池はCOD）（単位：mg/L）

水域名	調査地点	地域区分	環境目標値	達成状況（年度）			
				平成27	28	29	BOD/COD達成率
荒子川	境橋	☆☆☆	3	×	×	○	1.5
	荒子川ポンプ所	☆	8	○	○	○	5.4
中川運河	東海橋	☆☆	5	×	×	×	7.6
堀川	猿投橋	☆☆☆	3	○	○	○	1.8
	小塩橋	☆☆☆	3	×	×	×	4.3
	港新橋	☆☆☆	5	○	×	×	5.8
新堀川	日の出橋	☆	8	○	○	○	4.8
山崎川	鼎(かなえ)橋	☆☆☆	3	○	○	○	1.8
	道徳橋	☆	8	○	×	○	5.1
天白川	天白橋	☆☆	5	○	○	○	4.3
	千鳥橋	☆☆	5	○	○	○	3.9
植田川	植田橋	☆☆☆	3	○	○	○	2.8
扇川	鳴海橋	☆☆☆	3	○	○	○	1.5
鞍流瀬川	梶田橋	☆	8	×	×	○	5.6
庄内川	大留橋	☆☆☆	3	○	○	○	1.5
	水分橋	☆☆	5	○	○	○	3.5
	枇杷島橋	☆☆☆	5	○	○	○	3.0
	庄内新川橋	☆☆	5	○	○	○	2.6
矢田川	大森橋	☆	8	○	○	○	5.1
	天神橋	☆	8	○	○	○	3.1
香流川	香流橋	☆☆☆	5	○	○	○	3.0
新川	比良新橋	☆☆	5	○	○	○	3.0
	日の出橋	☆☆	5	○	○	○	2.3
戸田川	新東福橋	☆	8	×	○	×	9.7
福田川	新西福橋	☆☆☆	5	○	○	○	3.8

水域名	調査地点	地域区分	環境目標値	達成状況（年度）				
				平成27	28	29	COD達成率	
海域	名古屋港	湖見ふ頭北	☆	5	×	×	○	4.1
		金城ふ頭西	☆☆☆	3	×	○	×	3.3
		N-1(湖見ふ頭西)	☆	5	×	×	○	4.0
		N-10(庄内川河口)	☆☆	3	×	×	×	4.3
		N-11(湖見ふ頭南)	☆	5	○	○	○	4.0
		N-14(藤前干潟)	☆☆☆	3	×	×	×	3.5
		M-1(ガーデンスル)	☆	5	○	○	○	4.8
		牧野池	☆☆☆	6	×	×	×	11
ため池	猫ヶ洞池	☆☆☆	6	○	○	○	6.0	
	大久手池	☆☆☆	6	○	○	○	3.7	
	大村池	☆☆☆	6	×	×	×	7.2	
	緑ヶ池	☆☆☆	6	○	×	×	6.3	
	安田池	☆☆☆	6	×	×	×	11	
	塚ノ秋池	☆☆☆	6	×	×	×	8.4	
	戸笠池	☆☆☆	6	×	○	×	7.6	
	新海池	☆☆☆	6	×	×	×	9.4	
	琵琶ヶ池	☆☆☆	6	×	×	×	9.7	
	鰻池	☆☆☆	6	×	×	×	8.9	
	水主ヶ池	☆☆☆	6	×	×	×	9.9	
	荒池	☆☆☆	6	×	×	×	18	

■水質汚濁防止法、市環境保全条例に基づき、市内45地点(河川25地点、海域7地点、ため池13地点)において常時監視を行い、「生活環境項目(水質の汚濁に関する項目)」、「健康項目(水の安全性に関する項目)」などを調査。

■河川の水質について、代表的な水質指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)でみると、環境基準は10水域すべてで、環境目標値は25地点のうち21地点で達成。

⑤ 名古屋の河川の水がきれいだと思う市民の割合

■名古屋の河川の水がきれいだと思う市民の割合は26.3%であり、当初値から2.4ポイント増加している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
23.9%	26.3%	40%

⑥ 自動車騒音の環境基準の達成状況

■平成29年度に市内28地点で行った測定の結果、調査対象区間における騒音の環境基準の達成率は、昼間97%、夜間93%、昼夜間(24時間)93%であった。

番号	道路名 (調査地点)	評価区間		等価騒音 レベル LAeq (dB)		道路に面する地域における面的評価			区間内 全戸数 (戸)
		起点	終点	環境基準達成状況 (達成戸数)					
				昼間	夜間	昼夜間			
①	一般国道1号 (中川区昭和橋通)	中川区 昭和橋通	中川区 昭和橋通	69	65	99% (650)	93% (606)	93% (606)	654
②	一般国道19号 (北区山田町)	北区 山田一丁目	守山区 新守山	70	66	100% (835)	91% (761)	91% (761)	837
③	一般国道23号 (南区浜田町)	南区 丹後通	南区 弥次エ町	70	70	99% (267)	81% (219)	81% (219)	270
④	一般国道23号 (南区堤町)	南区 堤町	南区 七条町	-	-	-	-	-	-
⑤	一般国道41号 名古屋高速1号橋線 (北区萩野通)	北区 黒川本通	北区 野方通	71	68	79% (608)	75% (571)	75% (571)	766
⑥	一般国道302号 名古屋第二環状自動車道 (西区八筋町)	西区 貴生町	西区 赤城町	59	55	97% (234)	96% (232)	96% (232)	242
⑦	主要県道名古屋長久手線 (名東区小井堀町)	名東区 小井堀町	名東区 小井堀町	71	67	89% (151)	79% (134)	79% (134)	170
⑧	主要市道名古屋環状線 (中川区小雅通)	中川区 昭和橋通	港区 川西通	69	65	99% (286)	96% (279)	96% (279)	290
⑨	一般国道23号 伊勢湾岸自動車道 (緑区橋狭間南)	緑区 橋狭間南	緑区 野末町	72	71	6% (1)	0% (0)	0% (0)	16
⑩	一般国道23号 名古屋高速3号大高線 (緑区大高台一丁目)	緑区 大高町南浅間	緑区 大高町熱野山	53	51	84% (103)	71% (87)	71% (87)	122
⑪	一般国道23号 名古屋高速3号大高線 (緑区大高町)	緑区 大高町	緑区 大高町	61	60	100% (60)	100% (60)	100% (60)	60
⑫	一般国道23号 (南区東又兵衛町)	南区 東又兵衛町	南区 東又兵衛町	66	63	100% (100)	100% (19)	100% (19)	19
⑬	一般国道41号 名古屋高速1号橋線 (北区西味橋二丁目)	北区 中切町	北区 丸新町	71	68	100% (59)	98% (58)	98% (58)	59
⑭	主要県道名古屋多治見線 (守山区吉根二丁目)	守山区 川東山	守山区 下志段味上野山	68	64	99% (682)	97% (673)	97% (673)	692
⑮	主要市道堀田高岳線 名古屋高速都心環状線 (瑞穂区新開町)	瑞穂区 堀田通	瑞穂区 堀田通	70	67	98% (532)	85% (463)	85% (463)	545
⑯	主要市道堀田高岳線 名古屋高速都心環状線 (中区新栄一丁目)	中区 千代田五丁目	中区 新栄一丁目	68	66	100% (1,280)	87% (1,114)	87% (1,114)	1,285
⑰	一般県道名古屋大仙線 (北区東味橋一丁目)	北区 東味橋一丁目	北区 東味橋一丁目	70	68	98% (94)	76% (73)	76% (73)	96
⑱	一般県道中川中村線 名古屋高速4号東海線 (中川区山王二丁目)	中川区 山王四丁目	中川区 山王三丁目	63	60	100% (304)	97% (295)	97% (295)	304

番号	道路名 (調査地点)	評価区間		等価騒音 レベル LAeq (dB)		道路に面する地域における面的評価			区間内 全戸数 (戸)
		起点	終点	環境基準達成状況 (達成戸数)					
				昼間	夜間	昼夜間			
⑲	一般県道中川中村線 名古屋高速都心環状線 (中川区名駅南二丁目)	中川区 名駅南五丁目	中川区 名駅四丁目	65	63	99% (818)	98% (806)	98% (806)	826
⑳	一般県道津島七宝名古屋線 名古屋高速5号万場線 (中川区岩塚本通)	中川区 岩塚本通	中川区 岩塚本通	66	61	100% (184)	100% (184)	100% (184)	184
㉑	一般県道名古屋春日寺線 名古屋高速都心環状線 (中川区井深町)	西区 牛島町	中川区 亀島一丁目	68	65	100% (276)	100% (276)	100% (276)	276
㉒	一般県道田知名古屋線 (名東区猪子石原一丁目)	名東区 引山	千種区 宮台一丁目	65	60	100% (985)	100% (985)	100% (985)	985
㉓	一般県道田知名古屋線 (千種区上野一丁目)	千種区 茶屋坂通	千種区 北千種一丁目	64	59	99% (663)	100% (665)	99% (661)	668
㉔	一般県道浅田名古屋線 (名東区猪高町)	名東区 大針三丁目	名東区 梅森西二丁目	73	66	79% (259)	90% (295)	79% (259)	328
㉕	一般県道岩崎名古屋線 (天白区池場二丁目)	天白区 原四丁目	天白区 原三丁目	67	62	100% (733)	100% (733)	100% (733)	735
㉖	一般県道岩崎名古屋線 (瑞穂区弥富通)	瑞穂区 弥富通	瑞穂区 瑞穂通	71	66	91% (661)	91% (661)	91% (661)	730
㉗	一般県道岩崎名古屋線 (瑞穂区苗代町)	瑞穂区 妙音通	瑞穂区 河岸一丁目	65	60	100% (93)	100% (93)	100% (93)	93
㉘	一般県道池田川線 (港区築三町)	港区 熱田前新田	港区 船永一丁目	70	64	100% (226)	100% (226)	100% (226)	226
㉙	一般県道名古屋外環状線 (西区南川町)	西区 玉池町	西区 南川町	63	60	100% (541)	100% (541)	100% (541)	541
㉚	一般市道矢場町線 名古屋高速2号東山線 (千種区吹上一丁目)	中区 吹上一丁目	千種区 吹上一丁目	62	57	- (0)	- (0)	- (0)	0
㉛	一般市道千代田通線 (守山区大森一丁目)	守山区 大森	守山区 大森	69	65	100% (99)	88% (87)	88% (87)	99
㉜	一般市道大幸線 (東区大幸南一丁目)	東区 矢田東	東区 砂田橋二丁目	70	64	100% (406)	99% (402)	98% (400)	408
㉝	一般市道外堀町線 名古屋高速都心環状線 (東区泉一丁目)	中区 丸の内三丁目	東区 泉二丁目	66	62	100% (593)	100% (593)	100% (593)	593
平成29年度定期監視・現況調査地点を含む評価区間全体						97% (12,702)	93% (12,191)	93% (12,149)	13,119

注1 昼間：6時～22時 夜間：22時～翌6時

注2 等価騒音レベルは調査地点の実測値を記載し、幹線交通を担う道路に近接する空間における環境基準の値(昼間70dB 夜間65dB)を超過したものについては、下線で示した。

注3 環境基準は1日の調査結果にて評価した。

注4 ④一般国道23号(南区堤町)は周辺工事により平成29年度の調査を休止したため、「平成29年度定期監視地点を含む評価区間全体」の環境基準達成戸数及び区間内全戸数に④の戸数は含まれていない。

⑦ 新幹線鉄道騒音の推移

■騒音の環境基準及び振動の指針値は、すべての地点で達成した。

		騒音 (dB)								
		①	②		③		④		⑤	<参考>
調査地点		中村区 新富町	熱田区 河田町		熱田区 二番二丁目	熱田区 四番二丁目	南区 豊田二丁目		緑区 大高町鷺津	熱田区 六番二丁目
		下り側	上り側	下り側	上り側	下り側	上り側	下り側	上り側	上り側
用途地域		一種住居	準工業	準工業	一種住居	工業	準工業	一種住居	近隣商業	商業
環境基準		70	75	75	70	75	75	70	75	75
年度	30	67	-	-	69	67	67	67	72	-
	29	68	65	68	68	-	67	65	73	74
	28	71	67	65	71	68	-	-	-	74
	27	70	65	66	-	68	67	66	71	74
	26	71	64	66	68	67	67	66	72	72

⑧ 航空機騒音の推移

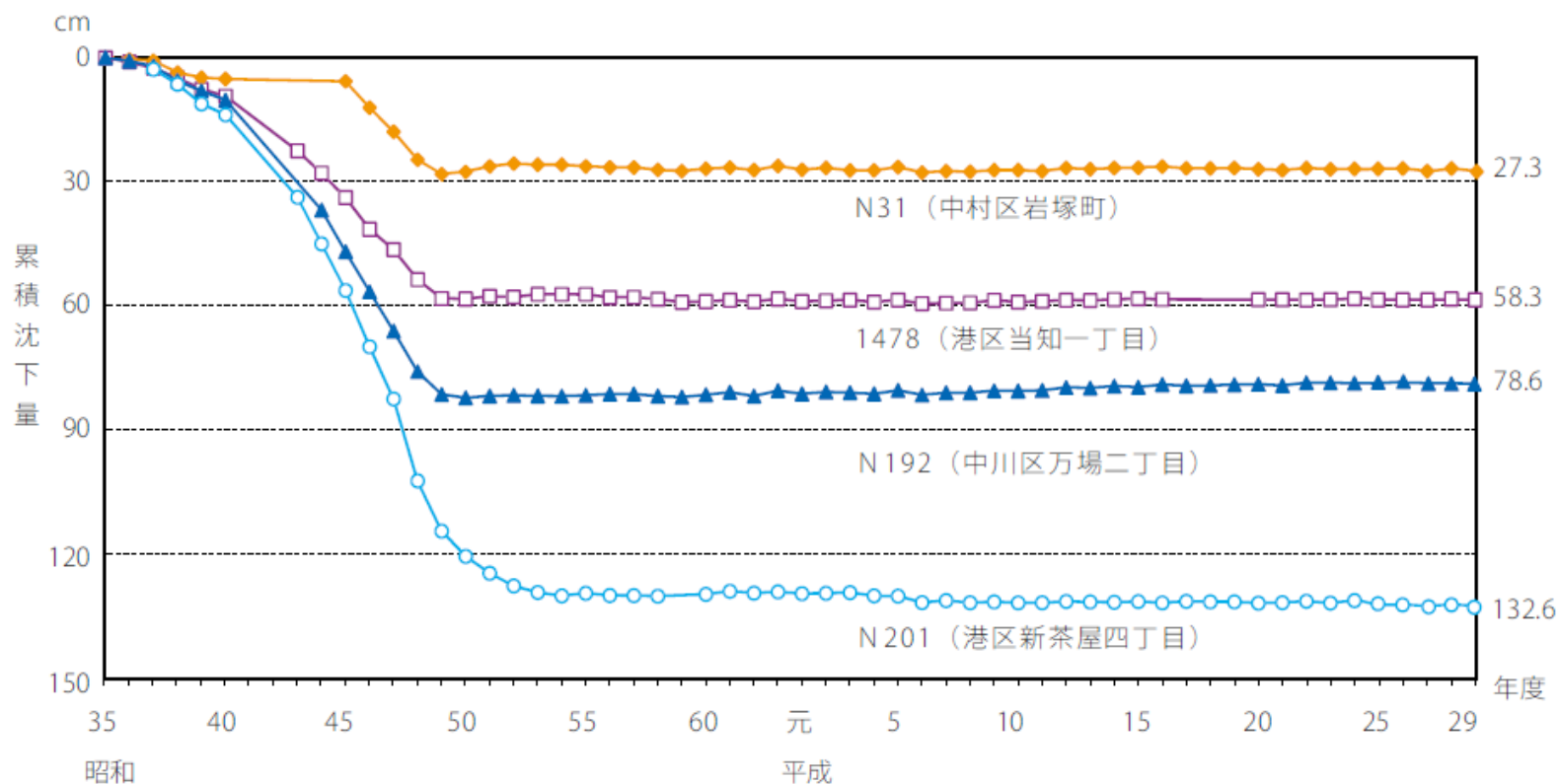
■調査は北区六が池町、守山区守山二丁目の2地点で行い、1地点で環境基準を達成した。

(単位:dB)

地点番号	地点名	調査期間	調査結果 (L_{den}^{*1})	環境基準 (用途地域)
①	北区六が池町	H30.1.11~25 ^{*2}	58	57 (第1種住居地域)
②	守山区守山二丁目	H30.1.27~2.9	56	57 (第1種住居地域)

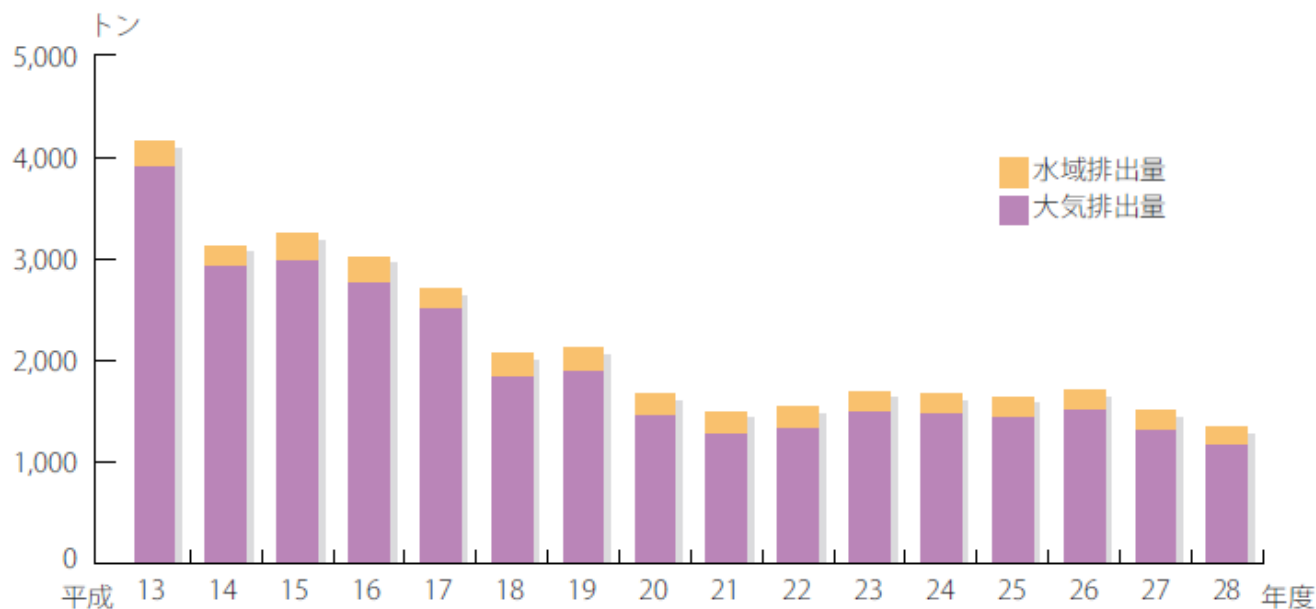
⑨ 地盤沈下の推移

- 昭和30年代後半から昭和40年代にかけて、市南西部を中心に地盤沈下が急速に進んだ。
- 市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例による揚水規制を開始した昭和49年度以降は沈静化し、最近ではほぼ横ばいで推移している。



⑩ 化学物質排出量の推移

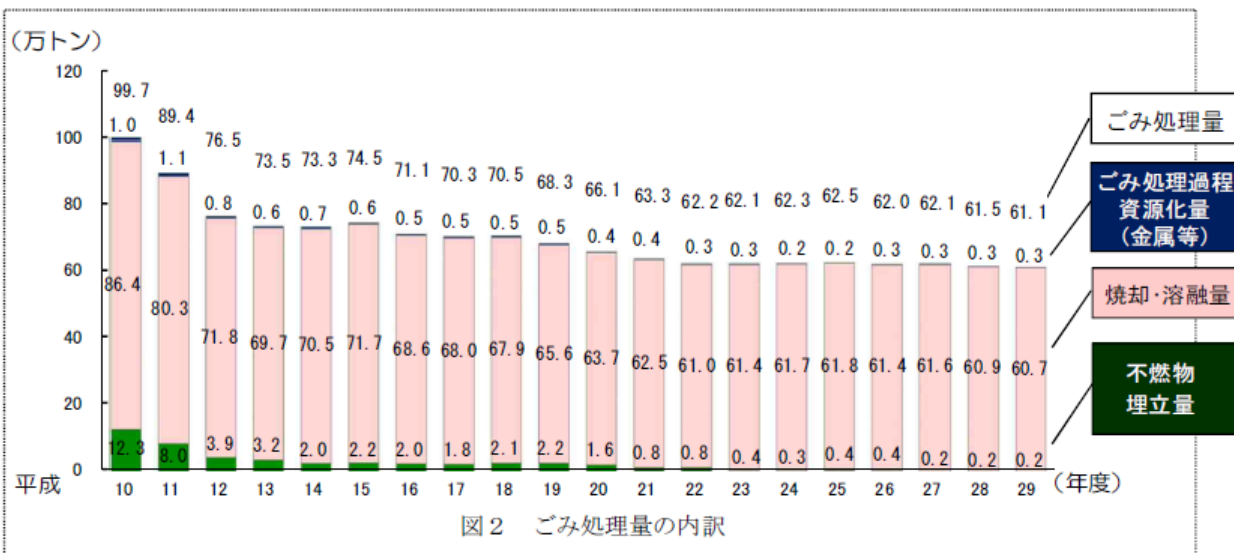
■ 化学物質の排出量の合計は、PRTR制度が始まった平成13年度以後、年々減少傾向であったが、近年は横ばいの状態にある。



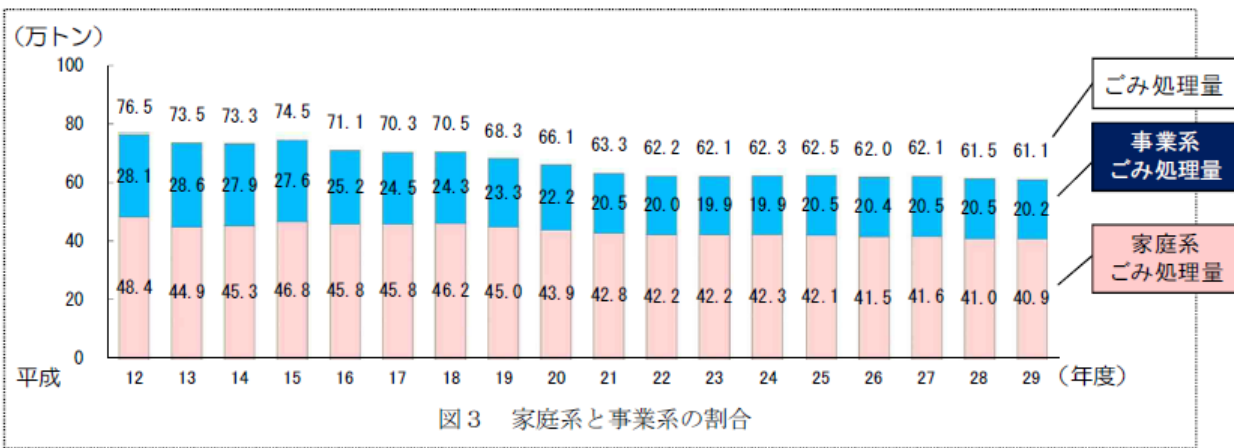
注1 平成15年度から届出要件が拡大されています。(取扱量5トン以上→1トン以上の化学物質)

注2 平成22年度から届出の対象となる化学物質と業種が変更されています。(354物質→462物質、23業種→24業種)

① ごみ処理量



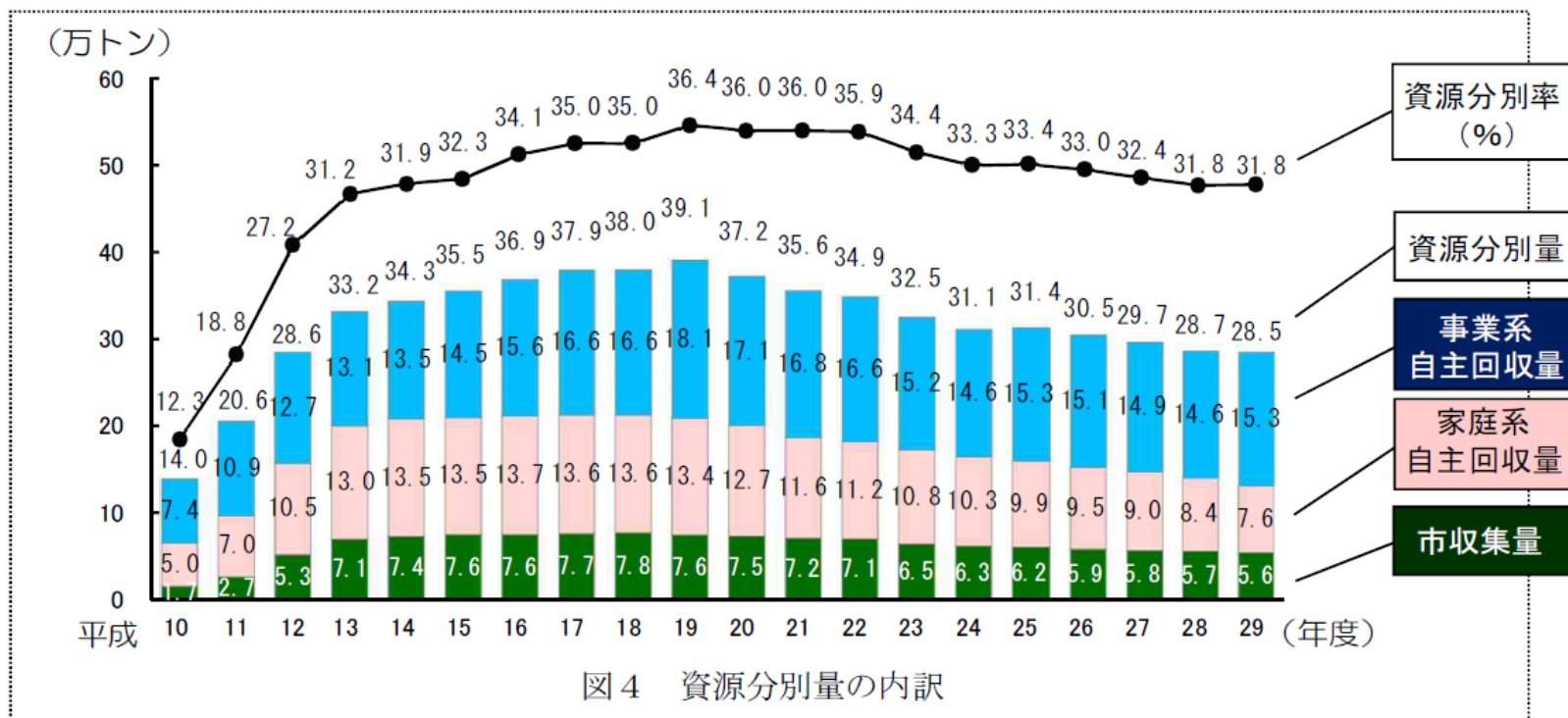
■平成29年度の焼却・溶融量は平成10年度に比べて約30%減となったが、平成22年度以降ほぼ横ばいで推移している。



■家庭系、事業系とも、ごみ処理量は平成12年度に比べ減少したが、平成22年度以降、家庭系、事業系ともほぼ横ばいで推移している。

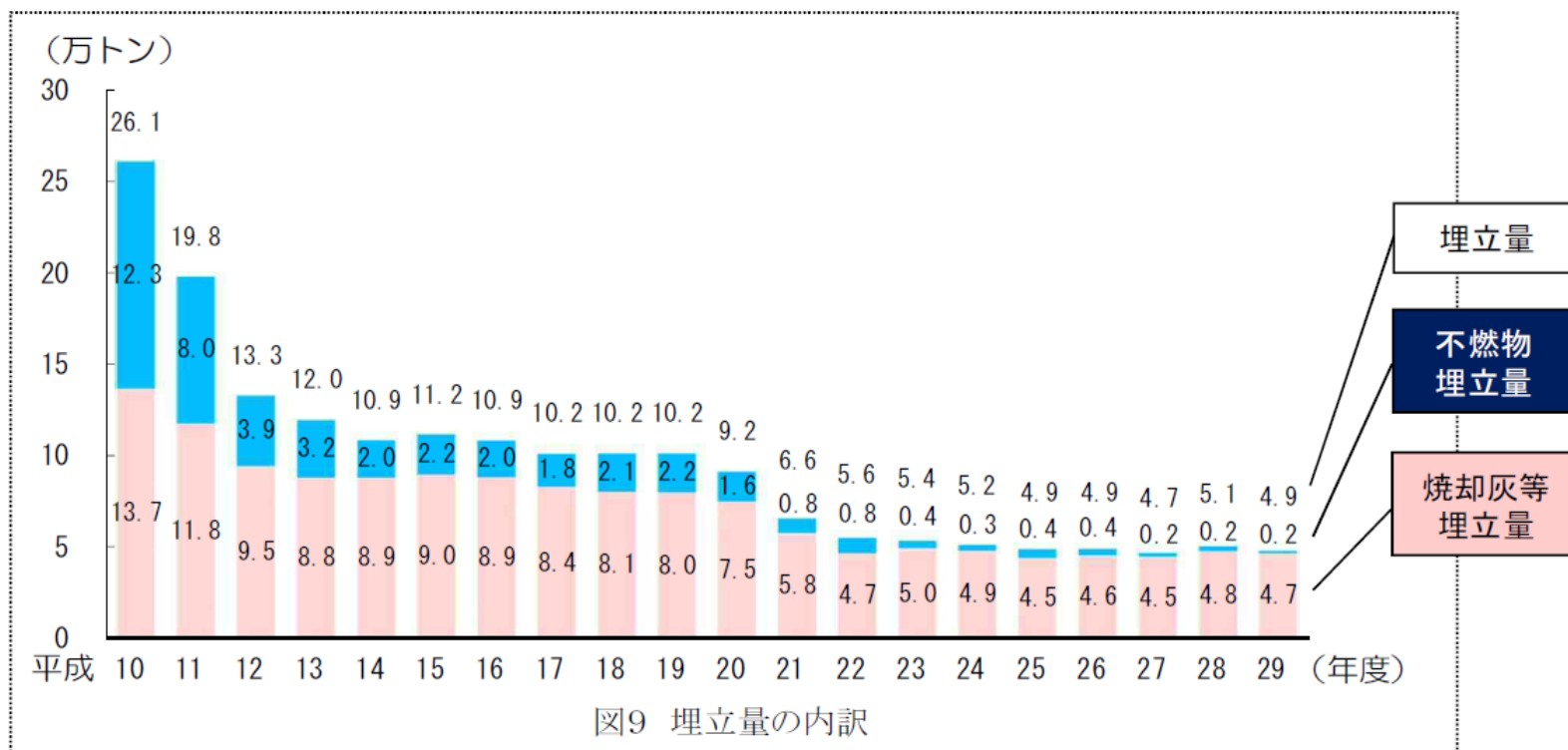
② 資源分別量、資源分別率

■平成29年度の家庭系自主回収量(集団資源回収など市民による自主的な資源回収)は、平成10年度の約1.5倍、事業系自主回収量(事業者による自主的な資源回収)も約2.1倍と大きく増加している。



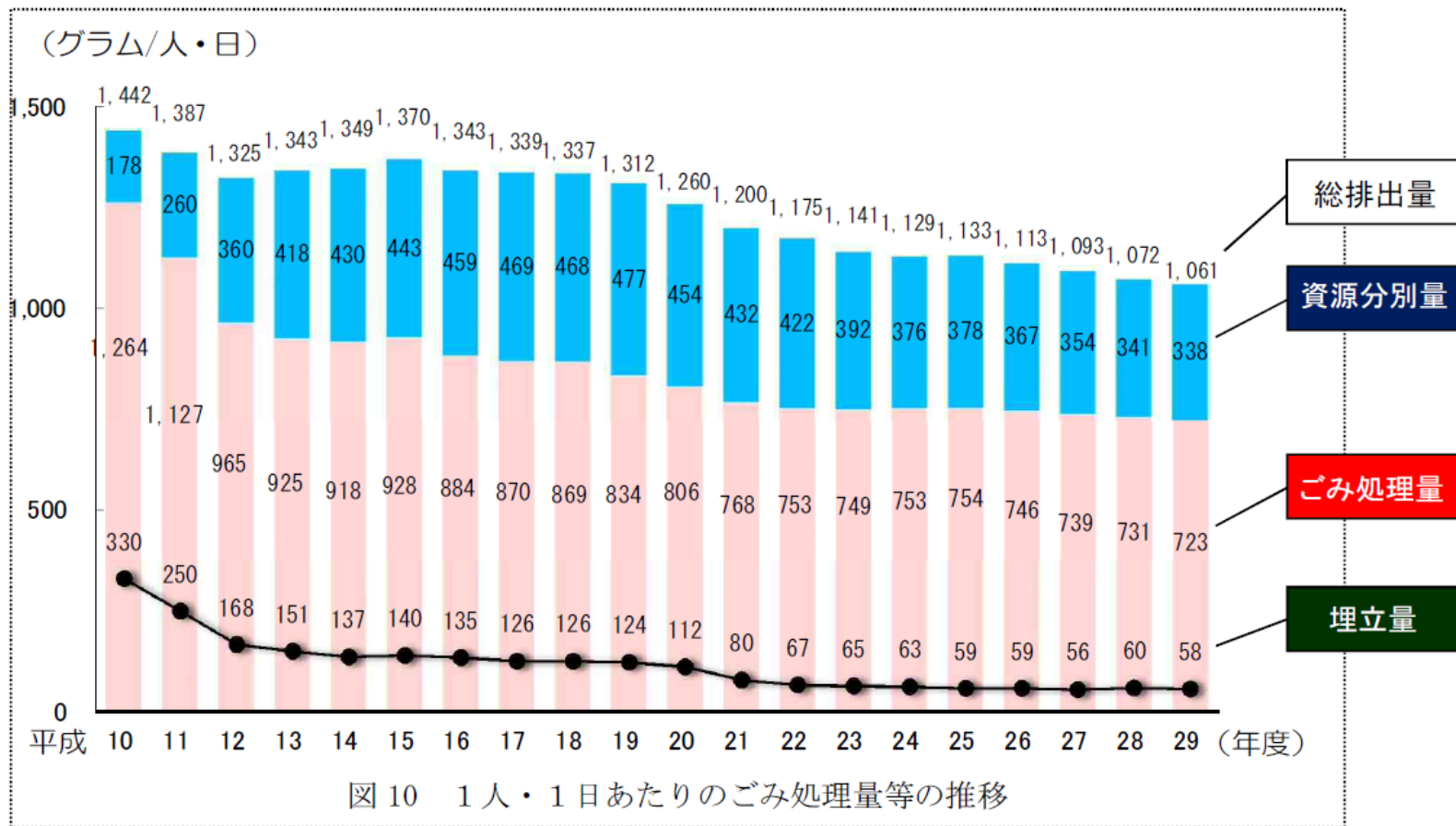
③ 埋立量

- 埋立量については、破碎工場の稼働により、直接埋め立てていた不燃物の量が大幅に減少している。
- ごみ処理に伴い発生する焼却灰等の埋立量についても、焼却量の削減、焼却灰の溶融処理等の推進により減少している。



④ 1人・1日あたりのごみ処理量

■ 1人・1日あたりの総排出量、ごみ処理量はゆるやかな減少傾向にある。



⑤ 日常生活でごみの減量に取り組んでいる市民の割合

■日常生活でごみの減量に取り組んでいる市民の割合は79.5%であり、当初値から1.0ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
80.5%	79.5%	90%

⑥ 産業廃棄物排出量

■産業廃棄物排出量は197万トンであり、当初値から161万トン減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2014年度)	目標値 (2020年度)
358万トン (2007年度)	197万トン (2014年度)	351万トン

⑦ 産業廃棄物の再生利用・減量化率

■産業廃棄物の再生利用・減量化率は93.9%であり、当初値から0.8ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
94.7% (2007年度)	93.9% (2014年度)	95.2%

⑧ 産業廃棄物の最終処分量

■産業廃棄物の最終処分量は12万トンであり、当初値から7万トン減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2014年度)	目標値 (2020年度)
19万トン (2007年度)	12万トン (2014年度)	17万トン

① 緑被率の推移

■昭和40年ごろを境に、農地及び山林が減り、宅地が増え続け急激な都市化が進んでいる。



S22



S42



S58



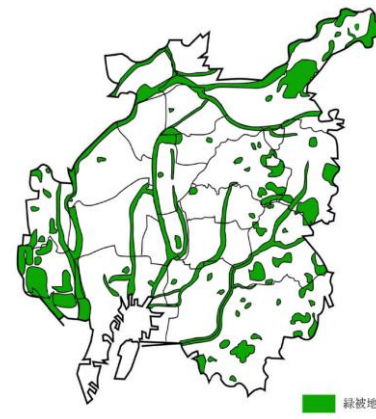
H12



H17



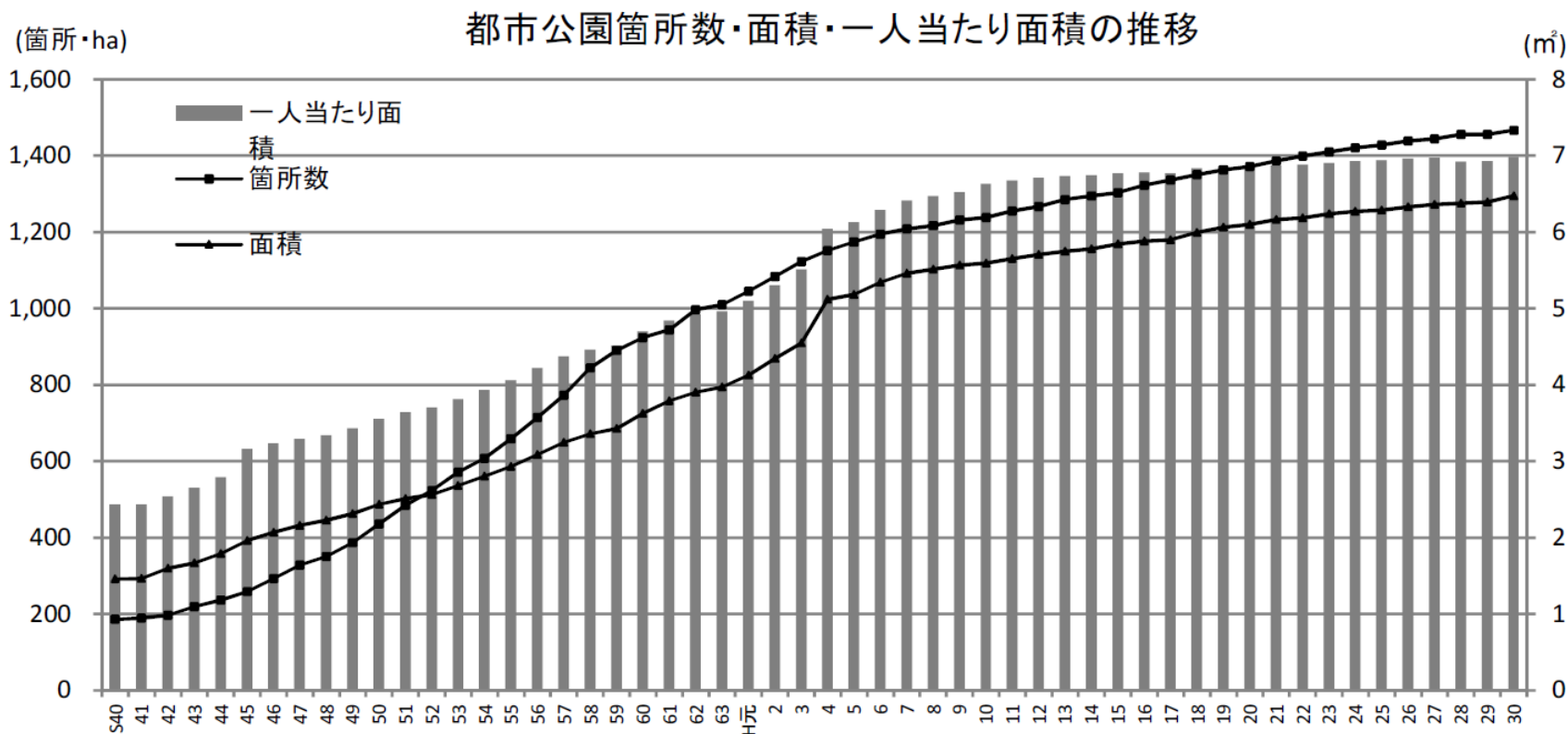
H22



H27

② 都市公園面積の推移

■ 都市公園箇所数及び面積は年々増加している。



③ 身近に自然や農とふれあうことができる場所があると思う市民の割合

■ 身近に自然や農とふれあうことができる場所があると思う市民の割合は38.6%であり、当初値から0.3ポイント増加している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
38.3%	38.6%	50%

④ 市内の生きもの

■これまで植物約1,840種、動物4,630種の約6,470種(絶滅種を含む)の生きものが確認されている。

分類群		名古屋市				確認種数	(参考) 愛知県 確認種数
		絶滅のおそれのある種の数					
		絶滅危惧ⅠA類 (CR)	絶滅危惧ⅠB類 (EN)	絶滅危惧Ⅱ類 (VU)	小計		
植物	維管束植物	49	58	72	179	約1,630	約3,620
	コケ植物	0	0	3	3	208	596
	小計	49	58	75	182	約1,840	約4,220
動物	哺乳類	11	2	2	15	30	72
	鳥類	2	7	15	24	270	413
	は虫類	0	0	4	4	14	19
	両生類	5	1	2	8	12	21
	魚類	8	8	6	22	70	171
	昆虫類	16	26	24	66	3,708	約10,100
	クモ類	6	3	9	18	334	570
	カニ類	0	2	4	6	43	-
	貝類	27	8	9	44	149	約590
	小計	75	57	75	207	4,630	約11,960
合計		124	115	150	389	約6,470	約16,180

*レッドデータブックなごや2015(名古屋市)、レッドリストあいち2015(愛知県)より作成

絶滅危惧ⅠA類(CR)+絶滅危惧ⅠB類(EN) 絶滅の危機に瀕している種
絶滅危惧Ⅱ類(VU) 絶滅の危険が増大している種

⑤ 絶滅の恐れのある生きもの

■ 絶滅の恐れのある貴重な生きものは東部地域に多く分布している。

区分	名古屋市版レッドリスト2010掲載種数				名古屋市 確認種数	愛知県 確認種数	
	西部	中央部	東部	名古屋市 全域			
維管束植物	39	32	250	282	約1,600	約2,220	
動物	哺乳類	6	7	19	21	29	71
	鳥類	39	23	28	46	271	398
	爬虫類	5	5	8	8	14	16
	両生類	4	4	7	7	12	21
	魚類	15	10	13	19	63	51
	昆虫類	44	56	95	122	3,524	約7,600
	クモ類	7	12	23	27	301	523
	カニ類	8	3	4	9	41	—
	貝類	51	4	6	60	105	540
	計	179	124	203	319	4,360	(約9,200)
合計	218	156	453	601	約5,960	(約11,400)	

備考：西部：北区、西区、中村区、中川区、港区

中央部：東区、中区、昭和区、瑞穂区、熱田区、南区

東部：千種区、守山区、緑区、名東区、天白区

赤字は、種数の最も多い地域を示します。

複数の地域に分布する種もあることから、3地域の種数の合計は、市全域の種数と一致しません。

愛知県の動物の確認種数及び合計種数は、カニ類を除いた合計です。

出典：名古屋市版レッドリスト2010(名古屋市)、レッドデータブックあいち2009(愛知県)

⑥ 雨水の浸透・貯留率

■ 雨水の浸透・貯留率は15.5%であり、当初値から1.5ポイント増加している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
14% (2001年度)	15.5% (2012年度)	18%

⑦ 雨水の蒸発散率

■ 雨水の蒸発散率は23.3%であり、当初値から0.7ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
24% (2001年度)	23.3% (2012年度)	25%

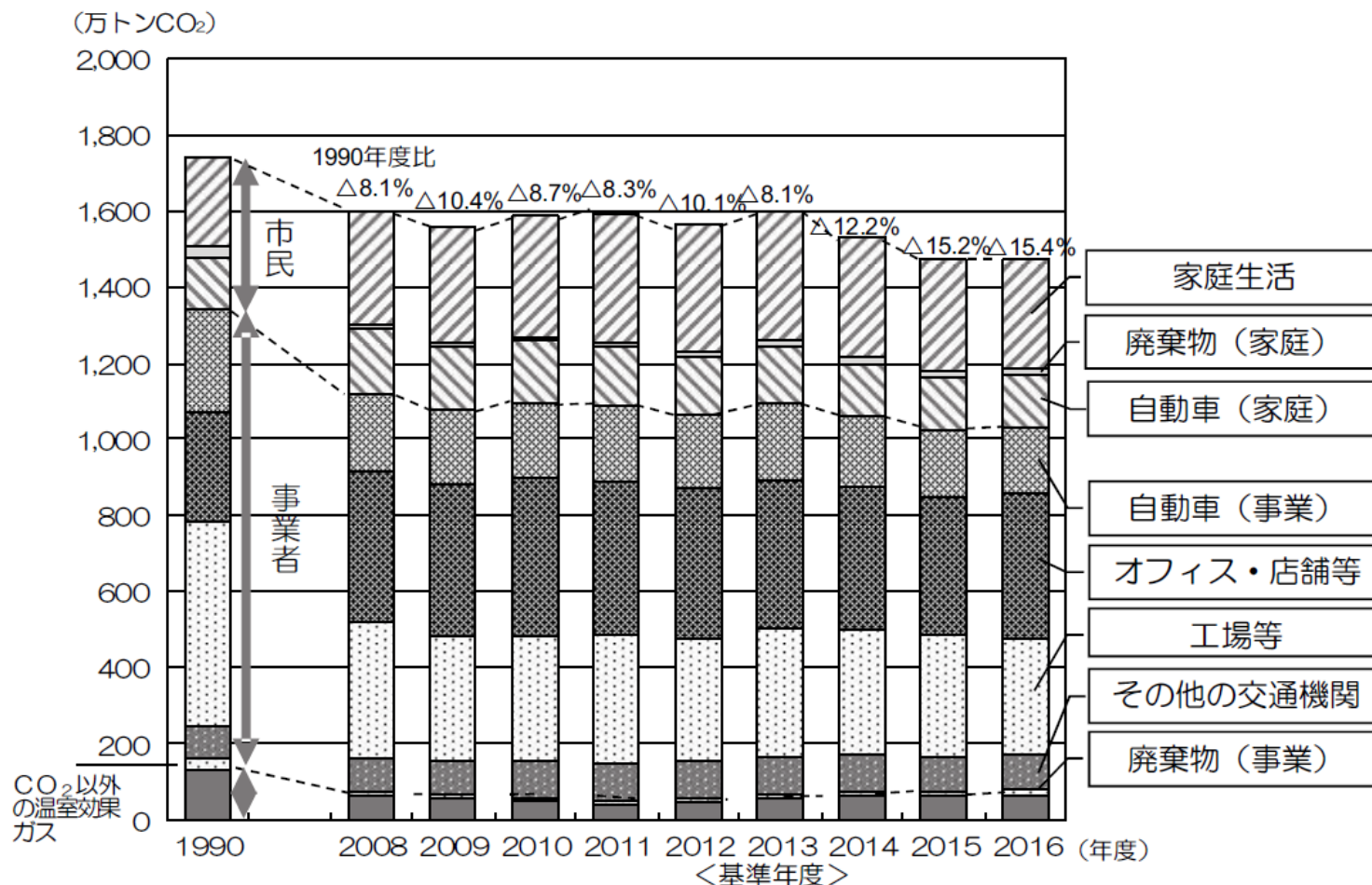
⑧ 雨水の直接流出率

■ 雨水の直接流出率は61.2%であり、当初値から0.8ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
62% (2001年度)	61.2% (2012年度)	57%

① 温室効果ガス排出量の推移

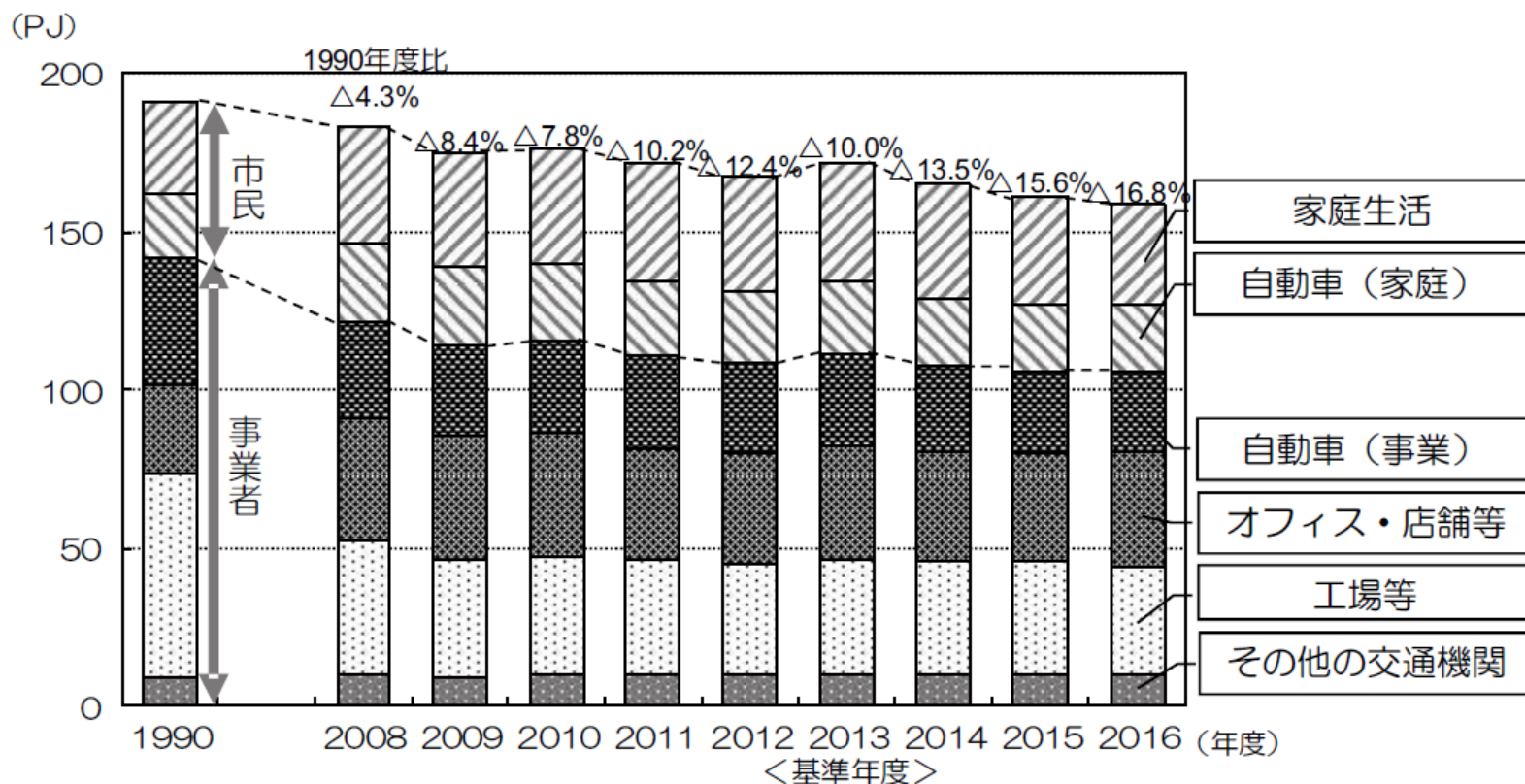
■2016年度の温室効果ガス排出量は、1990年度と比較して15.4%減少している。



出典：名古屋市域からの温室効果ガス排出量（2016年度）の調査結果

② 最終エネルギー消費量の推移

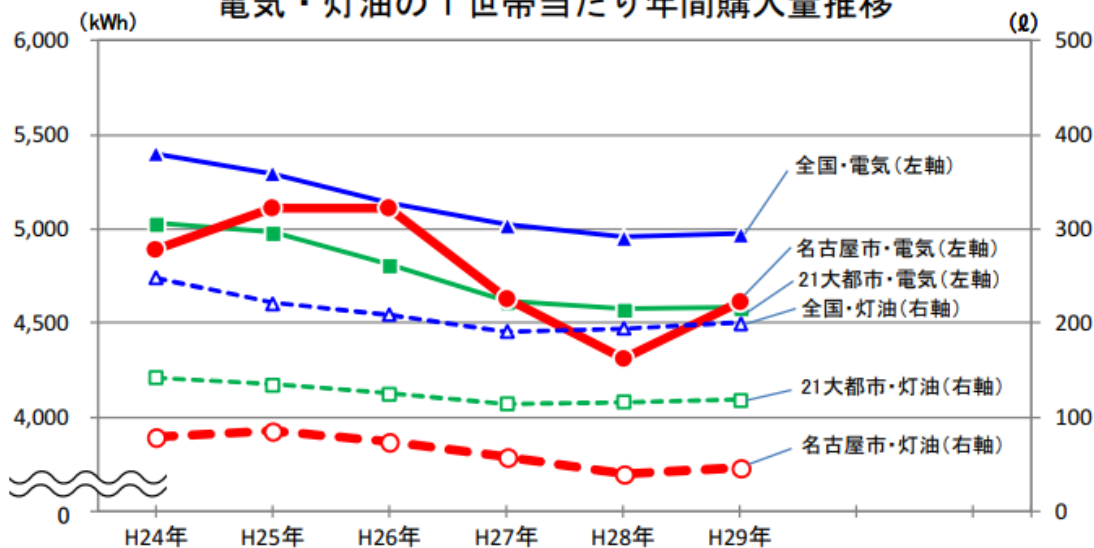
■2016年度の最終エネルギー消費量は、1990年度と比較して16.8%減少している。



③ 家庭生活における電気・都市ガスの使用量

- 平成29年の本市の電気の1世帯当たり年間購入量は4,611.8kWhで、全国値より少なく、21大都市より大きい値となっており、前年を300.1kWh上回っている。
- 灯油の1世帯当たり年間購入量は46.1ℓで、全国値及び21大都市よりも少ない値となり、前年を5.9ℓ上回っている。

電気・灯油の1世帯当たり年間購入量推移



●1世帯当たりの電気購入量【kWh】

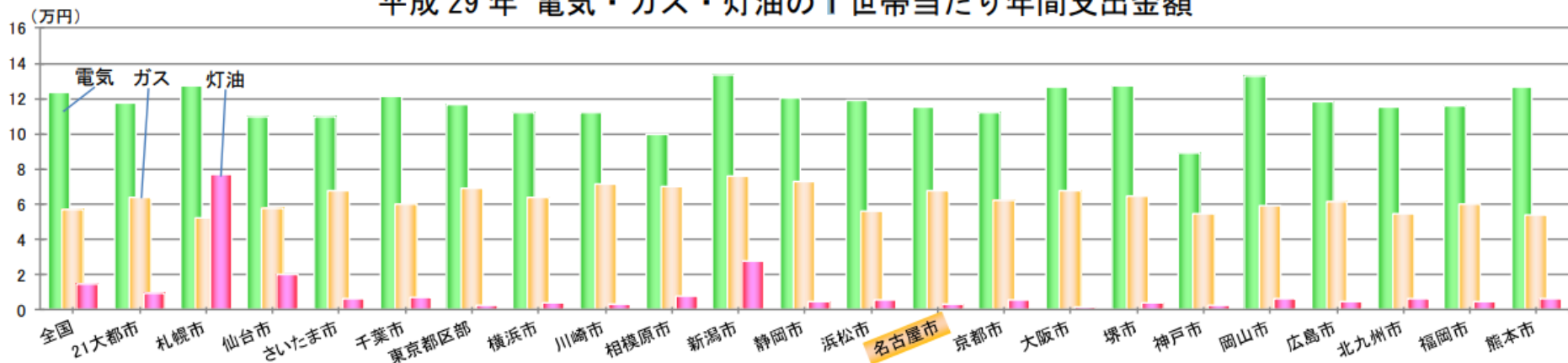
	24	25	26	27	28	29年
全 国	5,401.9	5,294.2	5,137.9	5,023.9	4,959.7	4,972.5
21 大都市	5,033.1	4,981.8	4,811.1	4,617.9	4,574.3	4,583.1
名古屋市	4,888.8	5,113.4	5,109.3	4,628.8	4,311.7	4,611.8

●1世帯当たりの灯油購入量【ℓ】

	24	25	26	27	28	29年
全 国	248.1	221.9	209.1	191.8	194.7	200.6
21 大都市	142.8	135.5	125.7	114.8	116.3	119.1
名古屋市	79.0	85.3	74.9	58.1	40.2	46.1

③ 家庭生活における電気・都市ガスの使用量

平成 29 年 電気・ガス・灯油の 1 世帯当たり年間支出金額



④ 太陽光発電設備の導入容量

■名古屋市は日照条件に恵まれていることから、太陽光発電設備の導入が進み、平成28年度末時点で市内に26,277件 180,525kWの設備が導入されている。これは、政令指定都市で4番目に多い導入量となっている。



⑤ 日々省エネに常に取り組む世帯の割合

■ 日々省エネに常に取り組む世帯の割合は41.7%であり、当初値から1.5ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
43.2%	41.7%	90%以上

⑥ 自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合

■自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合は65.4%であり、当初値から2.7ポイント減少している。

当初値 (2010年度)	現状値 (2017年度)	目標値 (2020年度)
68.1%	65.4%	80%

① SDGsの採択

- 2015年9月の国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択。
- **先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標**として採択され、その中に「持続可能な開発目標（SDGs）」として17のゴールと169のターゲットが設定されている。
- SDGsの17のゴールと169のターゲットは相互に関係しており、**複数の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットを目指す**という特徴を持っている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



② ESG投資の状況

- ・従来の財務情報だけでなく、**環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資**のこと。
- ・気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会を評価するベンチマークとして、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」と合わせて注目されている。

③ 国の「第五次環境基本計画」の策定



第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**した歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「**もったいない**」など**循環**の精神や**自然と共生**する伝統

を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。



- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

本計画のアプローチ

1. SDGs の考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、あらゆる観点から**イノベーション**を創出
 - 経済、地域、国際などに関する諸課題の**同時解決**を図る。
 - 将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に！**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップ**を充実・強化

③ 国の「第五次環境基本計画」の策定



環境省
Ministry of the Environment

第五次環境基本計画における施策の展開

- 分野横断的な**6つの重点戦略を設定**。
- **パートナーシップ**の下、環境・経済・社会の**統合的向上を具体化**。
- 経済社会システム、ライフスタイル、技術等あらゆる観点から**イノベーションを創出**。

6つの重点戦略

① 持続可能な生産と消費を実現する グリーンな経済システムの構築

- ESG投資、グリーンボンド等の普及・拡大
- 税制全体のグリーン化の推進
- サービサイジング、シェアリング・エコノミー
- 再エネ水素、水素サプライチェーン
- 都市鉱山の活用 等



洋上風力発電施設
(H28環境白書より)

② 国土のストックとしての価値の向上

- 気候変動への適応も含めた強靱な社会づくり
- 生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR)
- 森林環境税の活用も含めた森林整備・保全
- コンパクトシティ・小さな拠点+再エネ・省エネ
- マイクロプラを含めた海洋ごみ対策 等



土砂崩壊防備保安林
(環境省HPより)

③ 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- 地域における「人づくり」
- 地域における環境金融の拡大
- 地域資源・エネルギーを活かした収支改善
- 国立公園を軸とした地方創生
- 都市も関与した森・里・川・海の保全再生・利用
- 都市と農山漁村の共生・対流 等



バイオマス発電所
(H29環境白書より)

④ 健康で心豊かな暮らしの実現

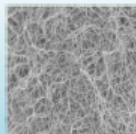
- 持続可能な消費行動への転換 (倫理的消費、COOL CHOICEなど)
- 食品ロスの削減、廃棄物の適正処理の推進
- 低炭素で健康な住まいの普及
- テレワークなど働き方改革+CO2・資源の削減
- 地方移住・二地域居住の推進+森・里・川・海の管理
- 良好な生活環境の保全 等



森里川海のつながり
(環境省HPより)

⑤ 持続可能性を支える技術の開発・普及

- 福島イノベーション・コースト構想→脱炭素化を牽引 (再エネ由来水素、浮体式洋上風力等)
- 自動運転、ドローン等の活用による「物流革命」
- バイオマス由来の化成品創出 (セルロースナノファイバー等)
- AI等の活用による生産最適化 等



セルロースナノファイバー
(H29環境白書より)

⑥ 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と 戦略的パートナーシップの構築

- 環境インフラの輸出
- 適応プラットフォームを通じた適応支援
- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」シリーズ
- 「課題解決先進国」として海外における「持続可能な社会」の構築支援 等



日中省エネ・環境フォーラム
に出席した中川環境大臣

③ 国の「第五次環境基本計画」の策定

重点戦略を支える環境政策

環境政策の根幹となる環境保全の取組は、揺るぎなく着実に推進

○気候変動対策

パリ協定を踏まえ、地球温暖化対策計画に掲げられた各種施策等を実施
長期大幅削減に向けた火力発電（石炭火力等）を含む電力部門の低炭素化を推進
気候変動の影響への適応計画に掲げられた各種施策を実施



フロンガス回収
(環境省HPより)

○循環型社会の形成

循環型社会形成推進基本計画に掲げられた各種施策を実施



廃棄物分別作業
(環境省HPより)

○生物多様性の確保・自然共生

生物多様性国家戦略2012-2020に掲げられた各種施策を実施



絶滅危惧種
(イタセンパラ)

○環境リスクの管理

水・大気・土壌の環境保全、化学物質管理、環境保健対策



水環境保全
(環境省HPより)

○基盤となる施策

環境影響評価、環境研究・技術開発、環境教育・環境学習、環境情報 等



環境教育
(環境省HPより)

○東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発災時の対応

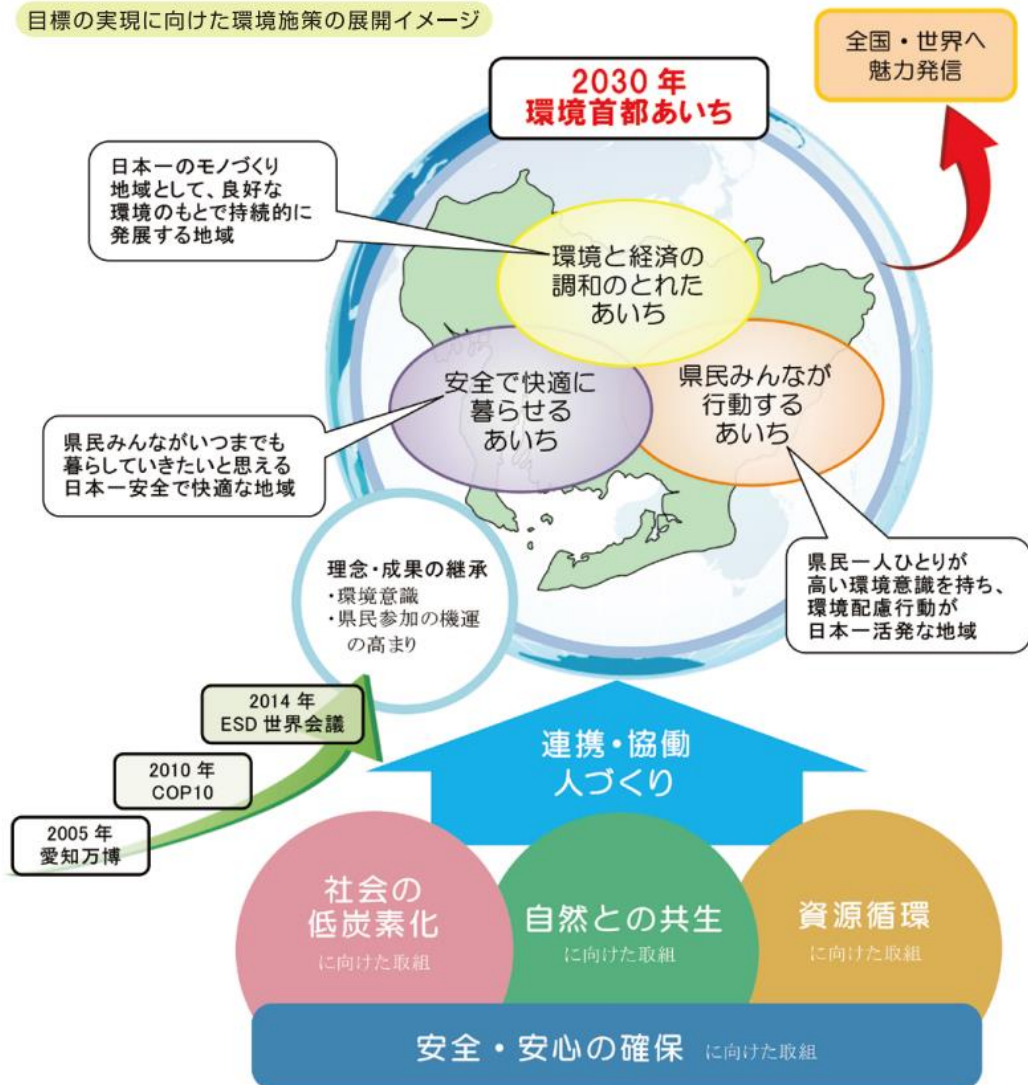
中間貯蔵施設の整備等、帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備、
放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策、資源循環を通じた被災地の復興、
災害廃棄物の処理、被災地の環境保全対策等 等



中間貯蔵施設
土壌貯蔵施設

④ 愛知県の「愛知県環境基本計画」の改定

目標の実現に向けた環境施策の展開イメージ



④ 愛知県の「愛知県環境基本計画」の改定

2020年度までの環境施策の方向	環境と経済の調和のとれたあいち	安全で快適に暮らせるあいち	県民みんなが行動するあいち
安全・安心の確保に向けた取組分野	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者による自発的・積極的な環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの導入支援など、自発的な環境配慮の促進 ・環境影響評価制度の推進 ■化学物質の自主的な管理 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の自主的な化学物質の適正管理の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■健康で安全な暮らしができる環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・各種環境法令等に基づく工場・事業場への規制・指導 ■非常時の環境汚染に対する体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・工場等における火災・事故などを想定した、行政・事業者によるマニュアル等の整備・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■身近な環境における気づきと行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な川の水の汚れ具合や、水辺の生きものの調査などを行う水質・水・ロール微事業の実施 ■環境学習の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県環境学習等行動計画に基づく総合的な環境学習の推進
社会の低炭素化に向けた取組分野	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動に伴う温室効果ガス排出量の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者による自主的な排出削減取組の促進 ■社会の低炭素化に貢献する製品製造と新たな環境産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減やエネルギー関連の先進的な実証実験・技術開発の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■再生可能エネルギーの利用促進によるエネルギーの地産地消 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設等の導入促進 ■環境と自動車利用の調和した社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車等先進エコカーの導入促進、充電インフラなど次世代自動車のインフラ整備の促進 ■環境負荷の少ない快適な都市・地域基盤づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■社会の低炭素化へ向けた意識とライフスタイルの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の「見える化」(エネルギー使用に伴うCO₂排出量を把握する「環境家計簿」等)の普及促進 ■環境負荷の少ない商品やサービスの購入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン購入」の普及促進
自然との共生に向けた取組分野	<ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性の保全と開発・事業活動との調和 <ul style="list-style-type: none"> ・開発などにおいて、自然への影響を回避、最小化した後に残る影響を、生態系ネットワークの形成に役立つ場所や内容で代償することにより、開発区域内のみならず、区域外も含めて自然の保全・再生を促すための「環境負荷低減の仕組み」である「あいちミティゲーション」の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■生態系ネットワークの形成を意識した自然環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> ・生態系ネットワークの形成(地域の生態系ネットワーク協議会の設置及び取組)の推進 ■恵み豊かな伊勢湾・三河湾の環境の保全・再生 <ul style="list-style-type: none"> ・「三河湾環境再生プロジェクト」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性の価値(自然の恵み)への理解と保全に向けた実践行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・NPOなどが実施する森と緑の環境保全活動や環境学習への支援 ■健全な水循環の再生に向けた実践行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した県民の生活排水対策活動の普及
資源循環に向けた取組分野	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物などの未利用資源を地域内で循環させる循環ビジネスの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・循環ビジネスの発掘・創出支援、事業化の支援 ■事業活動に伴う廃棄物の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業者の産業廃棄物処理計画による産業廃棄物減量化の取組指導 	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の適正な処理と3Rの促進に向けた体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるごみ排出量の削減や資源循環の取組支援 ■廃棄物の不法投棄などの不適正処理の未然防止 <ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者及び処理業者に対する、産業廃棄物の適正処理の指導の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■ごみの発生抑制・再使用を意識したライフスタイルへの変革 <ul style="list-style-type: none"> ・リデュースとリユースの実践例の紹介等による「もったいない」の精神の普及啓発 ■地域に根ざした環境美化活動への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・協働による地域の環境美化の取組促進
総合的な施策推進に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ■「人づくり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境への負荷を減らす身近な環境配慮行動「あいちエコアクション」の実践を様々な場面で促す県民運動の展開 ・自発的な環境配慮行動「あいちエコアクション」を促すためのコンテンツと環境調査結果や環境関連イベント等の情報の一元的な提供 ・環境学習施設のネットワークの充実・強化 ・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の普及促進 		

① 名古屋市次期総合計画

名古屋市次期総合計画（原案）について **〔計画の概要〕**

資料 1

計 画 の 全 体 像

計画の位置づけ

本計画は、市政運営の指導理念である「名古屋市基本構想」のもと、本市がめざす都市像などを「**長期的展望に立ったまちづくり**」として示し、その実現のために必要な**施策・事業**を総合的・体系的に取りまとめています。

①長期的展望に立ったまちづくり
本市を取り巻く社会経済情勢や課題を分析した上で、まちづくりの方針・めざす都市像・重点戦略を描きます。

②めざす都市像の実現に向けた施策・事業
令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間に取り組む施策と関連する事業を掲載します。

計 画 期 間（令和元年度～令和5年度）

平成30	令和元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	長期的展望に立ったまちづくり …令和12（2030）年頃を見据えた本市のめざす都市像・戦略											
	めざす都市像の実現に向けた 施策・事業											
	●東京2020オリンピック ・パラリンピック競技大会の開催					●大阪・関西万博の開催						
			●団塊の世代が後期高齢者に （～2025）				●リニア中央新幹線の開業 （品川－名古屋間）					

計 画 の 構 成

第1章 計画策定の考え方

1 計画策定のねらい 2 計画の全体像

第2章 名古屋を取り巻く状況

1 名古屋の概況
2 本市を取り巻く社会経済情勢と課題

(1) 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化 (6) 交流人口の増加
(2) 価値観・ライフスタイルの多様化 (7) 産業を取り巻く環境の変化
(3) 自然災害に対する懸念 (8) 公共施設の老朽化
(4) 環境の持続可能性に対する懸念 (9) 持続可能な開発目標（SDGs）の採択
(5) リニア中央新幹線の開業に伴う変化

第3章 長期的展望に立ったまちづくり

1 まちづくりの方針
新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！ 世界に冠たる「NAGOYA」へ

2 めざす都市像

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち
都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち
都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち
都市像4 快適な都市環境と自然が調和したまち
都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

3 将来の都市構造

4 重点戦略

戦略1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます
戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、誰もが元気に活躍するまちづくりを進めます
戦略3 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します
戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

5 市政運営の取り組み

(1) 市民本位・地域主体の市政運営
(2) 持続可能な行財政運営
(3) 市民とともに名古屋の将来を築くことのできる職員の確保・育成
(4) 名古屋市がめざす大都市制度

第4章 第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業

1 第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン
2 リニア時代のまちづくりビジョン

第5章 めざす都市像の実現に向けた施策・事業

1 取り組む施策・事業の全体像
2 計画の進行管理
3 取り組む施策・事業

① 名古屋市次期総合計画

〔まちづくりの方針・都市像〕

本市を取り巻く社会経済情勢と課題

- 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- 環境の持続可能性に対する懸念
- 産業を取り巻く環境の変化
- 価値観・ライフスタイルの多様化
- リニア中央新幹線の開業に伴う変化
- 公共施設の老朽化
- 自然災害に対する懸念
- 交流人口の増加
- 持続可能な計画目標（SDGs）の採択

まちづくりの方針

新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！
世界に冠たる「NAGAYA」へ

- ◆ 名古屋の強みを最大限に引き出す！
 - ◆ 名古屋大都市圏におけるハブ機能を果たし成長をけん引する！
- ◆ 名古屋城天守閣の木造復元により、特別史跡名古屋城跡を世界に誇れる日本一の近世城郭へ！
 - ◆ 魅力と郷土愛にあふれる世界のデスティネーションへ！
- ◆ 子どもから高齢者まで一人ひとりが大切にされる、やさしい福祉の実現！
 - ◆ 大規模災害から命と産業を守り、日々の暮らしの安心・安全を確保する！
 - ◆ ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、新たな価値を創造し持続的な経済成長をめざす！
- ◆ アジア諸国との交流を活発に行い、アジア・世界の交流拠点都市へ！
 - ◆ リニア時代のリーダー都市へ！
 - ◆ SDGsの理念を実現し、持続可能な未来をきりひらく！

まちづくりの方針に基づき、めざす将来のまちの姿を設定

めざす都市像

- 都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち
- 都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち
- 都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち
- 都市像4 快適な都市環境と自然が調和したまち
- 都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

① 名古屋市次期総合計画

〔 重点 戦 略 〕

「めざす都市像」の実現に向けて、優先的に取り組む中長期的な戦略を「重点戦略」として設定する。今後、重点戦略に位置づけられた取り組みに対して、行政資源を優先的に集中して配分することにより計画全体の着実な推進をはかる。

戦略 1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

子どもの権利を保障し、悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、子どもの将来の針路を応援するとともに、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めます。

(1) 未来を担う人材が育つ！「子ども・若者応援戦略」

- ▶ 子どもライフキャリアサポート事業
- ▶ ナゴヤ型若者の就労支援
- ▶ 家庭訪問型相談支援事業
- ▶ 子ども発達支援の推進
- ▶ 子どもの権利擁護機関の設置・運営
- ▶ インクルーシブ教育システムの構築の推進
- ▶ キャリア支援の推進
- ▶ 部活動の振興（小学校）
- ▶ なごや子ども応援委員会の運営
- ▶ 小・中学校における理数教育の推進
- ▶ 画一的な一斉教育からの転換を進める授業改善

(2) 安心して子育てできる！「子育て応援戦略」

- ▶ 妊娠前から子育て期における相談・育児等支援
- ▶ 保育所等利用待機児童対策の推進
- ▶ 保育所等における多様な子育て支援事業
- ▶ 地域における子育て支援事業
- ▶ 子ども医療費助成



戦略 2 みんなにやさしい福祉を実現し、誰もが元気に活躍するまちづくりを進めます

年齢、性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もが安心して暮らし、職場や地域などで活躍するダイバーシティを推進するとともに、地域コミュニティの活性化を進めます。

(1) 長寿社会を安心に！「健康・安心戦略」

- ▶ 市立大学における認知症や発達障害などに関する先進的な研究の推進
- ▶ 認知症の早期発見・早期対応
- ▶ 認知症の方が起こした事故に関する救済制度の創設



(2) 誰もが活躍！「ダイバーシティ推進戦略」

- ▶ 多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等
- ▶ 障害者差別解消の推進
- ▶ 地域における情報の多言語化
- ▶ 雇用等における女性の活躍推進
- ▶ 障害者就労支援窓口の運営

(3) みんなでつくる！「地域コミュニティ活性化戦略」

- ▶ 地域コミュニティ活性化の推進
- ▶ 子ども会等地域における青少年育成活動への支援
- ▶ 図書館整備の推進
- ▶ 図書館整備の推進
- ▶ 市民活動の推進
- ▶ なごやすくすくボランティア事業

戦略 3 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

災害への備えを万全にし、「自助・共助・公助」の力で総合的な防災力を強化するとともに、交通事故や火災など日々の暮らしの安心・安全を確保します。

(1) 備えを万全に！「地域防災戦略」

- ▶ 防災意識向上に向けた啓発
- ▶ 地区防災カルテを活用した防災活動の推進
- ▶ 地域防災マネジメント事業の推進

(2) 災害に強く！「災害対応力向上戦略」

- ▶ 災害拠点病院としての市立大病院の医療機能の強化
- ▶ 電線類の地中化
- ▶ 指定避難所における良好な生活環境の確保
- ▶ 市有施設におけるブロック塀等の撤去等
- ▶ 学校における避難所機能の強化

(3) 安心して暮らせる！「安心・安全戦略」

- ▶ 救急出動対応の充実
- ▶ 交通安全危険か所の交通安全対策
- ▶ 救急需要増加緩和策の推進
- ▶ 犯罪被害者等支援事業
- ▶ 交通安全運動の推進



戦略 4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

経済・社会・環境が調和したまちづくりやイノベーション拠点の形成を進めるとともに、世界のデスティネーションをめざし、名古屋城天守閣木造復元など魅力資源の向上・発信に取り組みます。

(1) 来たれアジア！リニア！「都市機能強化戦略」

- ▶ 名古屋駅ターミナル機能の強化
- ▶ 第20回アジア競技大会選手村の整備及び大会後のリニア駅周辺の面的整備
- ▶ 跡地のまちづくりの推進

(2) 持続可能な未来へ！「環境都市推進戦略」

- ▶ 水素エネルギーの利活用の推進
- ▶ 世界の「AIOIYAMA」プロジェクトの推進
- ▶ 魅力ある都市公園への再生
- ▶ 生物多様性の主流化

(3) 交流を促進し新たな価値を創出！「イノベーション戦略」

- ▶ イノベーション戦略の強化・推進
- ▶ IoT・AI・ロボット等の活用推進
- ▶ 創業等支援事業
- ▶ 国際展示場の運営・整備

(4) 魅力資源の磨き上げ！「魅力向上・発信戦略」

- ▶ 名古屋城の整備
- ▶ 東山動植物園の再生
- ▶ 歴史観光の推進
- ▶ 海外からの観光客誘致の推進

① 名古屋市次期総合計画

〔施策・事業の概要等〕

取り組む施策・事業の概要

本計画では、めざす5つの都市像と市政運営の取り組みにもつぎ、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間で取り組む45の施策を体系化しています。
また、各施策に位置づけられる事業を「選択と集中」の視点を持ち掲載しています。

めざす都市像等	施策数	事業数
人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち	10	92
安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち	5	92
人が支え合い、災害に強く安心・安全にくらせるまち	7	96
快適な都市環境と自然が調和したまち	10	98
魅力と活力があふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち	9	123
市政運営の取り組み	4	29
合計	45	530

計画の進行管理

▶実施状況の把握

毎年度、施策ごとに設けた成果指標の状況を把握するとともに、掲載事業の実施状況を把握し、公表します。

▶予算の重点化

毎年度の予算編成においては、本計画の重点戦略に基づき、計画の実施状況を踏まえ予算の重点化をはかります。

施策体系

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

施策

- 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
- 2 男女平等参画を総合的に進めます
- 3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します
- 4 適切な医療を受けられる体制を整えます
- 5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します
- 6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します
- 7 安心して介護を受けられるよう支援します
- 8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します
- 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます
- 10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

- 11 安心して子どもを生育できる環境をつくります
- 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
- 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
- 14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます
- 15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全にくらせるまち

- 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
- 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
- 18 市民の命を守る消防体制の充実強化をはかります
- 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
- 20 衛生的な環境を確保します
- 21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します
- 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

都市像4 快適な都市環境と自然が調和したまち

施策

- 23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します
- 24 身近な自然や農にふれあう環境をつくります
- 25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
- 26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
- 27 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します
- 28 バリアフリーのまちづくりを進めます
- 29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
- 30 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します
- 31 低炭素都市づくりを進めます
- 32 3Rを通じた循環型都市づくりを進めます

都市像5 魅力と活力があふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

- 33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
- 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます
- 35 港・水辺の魅力向上をはかります
- 36 魅力的な都市景観の形成を進めます
- 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
- 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
- 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
- 40 地域の産業を育成・支援します
- 41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

市政運営の取り組み

- 42 市民サービスの向上を進めます
- 43 市民への情報発信・情報公開を進めます
- 44 地域主体のまちづくりを進めます
- 45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

② 次期都市計画マスタープラン

都市計画マスタープランの改定

新たな時代に対応した都市づくりのあり方【中間とりまとめ】の内容(都市マスの1~4章)

1 前提条件の整理

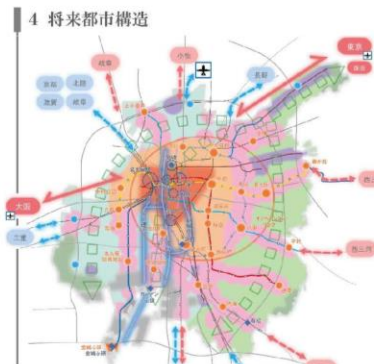
- 位置づけ
 ■市町村の都市計画に関する基本的な方針(都市計画法第18条の2)
 策定の目的
 ■長期的な視点に立ち、将来の都市像やまちづくりの方向性を示す
 目標年次
 ■概ね20年の長期的な見通しのもとに、2030年を目標年次とする
 対象区域
 ■名古屋市中心域を基本とし、広域的な交流・連携についても考慮

2 市を取り巻く状況

- 時代の潮流
 ●人口減少・動態の変化
 ●リニア開業、スーパー・メガリゾーション形成
 ●産業構造転換、自動車産業変革
 ●価値観や働き方等の多様化
 ●観光需要の高まり
 ●激甚化する自然災害
 ●都市の持続性に対する意識の高まり
- 名古屋の特徴
 ○空間的・時間的・経済的なゆとり
 ○充実した都市基盤・施設
 ○豊富な歴史資源、緑・水空間
 ○広域圏に見る豊富な観光資源
 ○ものづくり産業の集積
 ○陸海空のインフラの充実

3 都市づくりの目標

- ゆとりと便利が
 織りなす
 多様で持続可能な
 生活空間
- 歴史と未来の
 融合で磨く
 オンリーワンの
 体験空間
- 技術力と経済力で
 輝く
 グローバルな
 創造空間



ゾーン別のまちづくりの方向性

- 拠点市街地 - 魅力があふれ にぎわう交流拠点	● 都心ゾーン	SMRのセンターとなる 中部圏の中核
	● 地域拠点	都心ゾーンを補完する 市内各地域の中心地
- 駅そば市街地 - 快適で利便性の 高い居住環境	● 都心周辺ゾーン	都心との近接性を生かした、古い市街地の再生
	● 駅そばゾーン	駅周辺の日常生活を支える都市機能の向上
	● 準駅そばゾーン	利便性の高い住宅地の維持
- 郊外市街地 - 「ゆとり」と「うらおい」 がある居住環境	● 西部郊外ゾーン	多様な機能が調和した生活環境の形成
	● 東部郊外ゾーン	ゆとりとうらおいのある生活環境の形成
- その他のゾーン - 地域特性を 生かした土地利用	● 港湾産業ゾーン	製造業、物流業等の操業環境の保全・高度化
	● 自然共生ゾーン	豊かな自然環境の維持保全

都市計画マスタープラン構成(案)

- 1 前提条件の整理
- 2 市を取り巻く状況
- 3 都市づくりの目標
- 4 将来都市構造
- 5 分野別構想
- 6 都市づくりの進め方
- 7 地域別構想
- 8 評価・見直しの方針

5 分野別構想

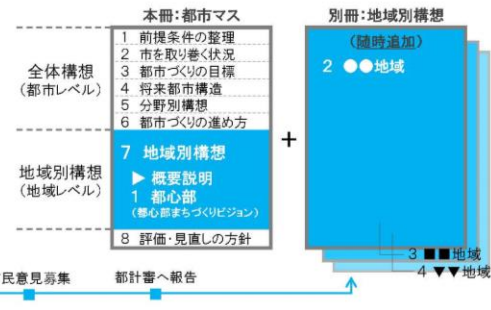
「都市づくりの目標」や、「将来都市構造」の実現等にかかる施策展開の方向性を分野毎に整理。



2019年度の検討内容(主に都市マスの5~8章)

7 地域別構想

(位置づけ)
 都市計画マスタープランは、全体構想(都市レベル)と地域別構想(地域レベル)の二層構造とし、地域別構想は、各地域の実情に応じて、随時策定しプランに位置づけ(別冊)。
 (役割)
 全体構想では表現しきれない、より詳細な都市計画上の指針を示すことを目的とし、地域レベルのまちづくりをすすめていくことを促す。
 (策定パターン)
 市が主体
 市民・まちづくり団体が主体 市に提案
 市民意見募集
 開発事業者が主体 市に提案



6 都市づくりの進め方

- 地域まちづくりの推進(地域レベルのきめ細かいまちづくりの進め方)
- 施策の展開方策(重点的な施策展開と、柔軟な施策展開)

8 評価・見直しの方針

プランの内容の進捗状況を把握し、次期プランの検討につなげていくための評価指標。

2018(H30)年度

2019(H31)年度

③ 次期緑の基本計画

第21回名古屋市緑の審議会 (平成30年2月1日)
「なごや緑の基本計画2020の改定について」諮問

第22回名古屋市緑の審議会 中間報告 (平成31年2月1日)

計画改定のねらい

- みどりを柔軟に使いこなし、多様な機能を最大限に引き出す「ストック効果の最大化」を図る。

みどりのまちづくりの将来を描く

- 10年後のめざす姿と基本方針

“みどり”も人もきらめく街へ

みどりが持つ多様な機能を最大限に引き出し、人々の親しみを高めるとともに、環境・社会・経済と調和した、誰もが住みやすく、魅力的な街をめざす

基本方針1 “みどり”により都市力を高める

柔軟な発想によりみどりが持つ多様な機能を最大限に引き出すことで都市のブランド力を高め、多くの人が賑わう魅力的な街の実現を目指す

- ・民間活力を活かした都市公園の再整備等
- ・既存の都市公園の機能再編や統廃合といったストック再編
- ・公園や街路樹の計画的な修繕や質の高い維持管理

基本方針2 “みどり”により地域力を高める

みどりの幅広い市民利用を促進し、みどりとのかかわりを深め、使いこなしってもらうことで、地域が主体的にまちづくりに取り組む地域力の向上を目指す

- ・地域の活動拠点としてみどりの利用促進を図るためのしくみづくり
- ・みどりに係るイベントや生物調査等、みどりに親しむことのできる多様な機会の創出
- ・福祉、教育等、多様な分野と連携したみどりの活用

基本方針3 “みどり”により持続可能な都市を形成する

暮らしを支えるグリーンインフラとしてのみどりのネットワーク化を図り安心・安全で良好な都市環境の形成や持続可能な社会の実現に貢献

- ・樹林地や都市農地の保全
- ・着実な都市公園整備や緑化地域制度等による緑の創出
- ・認定市民緑地の指定



スケジュール

平成31年度	
5-6月	第4回部会
10-11月	緑のまちづくりフォーラム 第5回部会
2月	名古屋市緑の審議会からの答申
令和2年度	
7月	所管事務調査
9月	緑のまちづくりフォーラム
9-10月	パブリックコメント
1-2月	策定・公表

重要検討事項

●名古屋らしい、10年先を見越した基本計画

これまでの取組みを評価し、民間事業者等、多様な主体の声を聞きながら、連携してみどりのまちづくりを進めるための手法の具体化
(企業のサポーター会議、プラットフォーム、地域連携 等)

●都市公園面積、緑被率に代わる目標設定

アウトプット・アウトカム両方の目標検討

●分野横断的な事業の掲載

観光・福祉・教育など、多様な分野でのみどりの活用

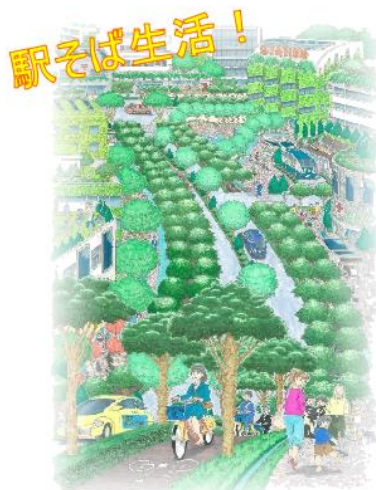
●持続可能な社会の実現に貢献する取り組みの充実

SDGs、グリーンインフラの概念と関連事業の記載

●戦略的なみどりのネットワークの形成

名駅周辺の広場空間や久屋大通など名古屋を代表するみどりの拠点がシンボル並木によりつながり、名古屋を訪れた人をもてなすみどりのネットワークを形成

④ 低炭素都市2050なごや戦略



- ・郵便局・病院などの利便施設、住宅、敷地内緑化とたすむ人々
- ・透水性舗装、壁面や屋上緑化、太陽光発電システム
- ・歩道・自転車専用道と二重に植栽された街路樹、小川・水路
- ・次世代燃料バス、低炭素カーのカーシェアリング

低炭素都市なごやの将来像 (全体イメージ図)



- ・駅そば内の住宅・利便施設及び緑陰街路・緑陰街区
- ・壁面や屋上緑化、太陽光発電システム、メガソーラー発電システム
- ・駅そば周辺や小川・河川沿岸の緑地・緑地帯、農園の再生

画：吉村直樹

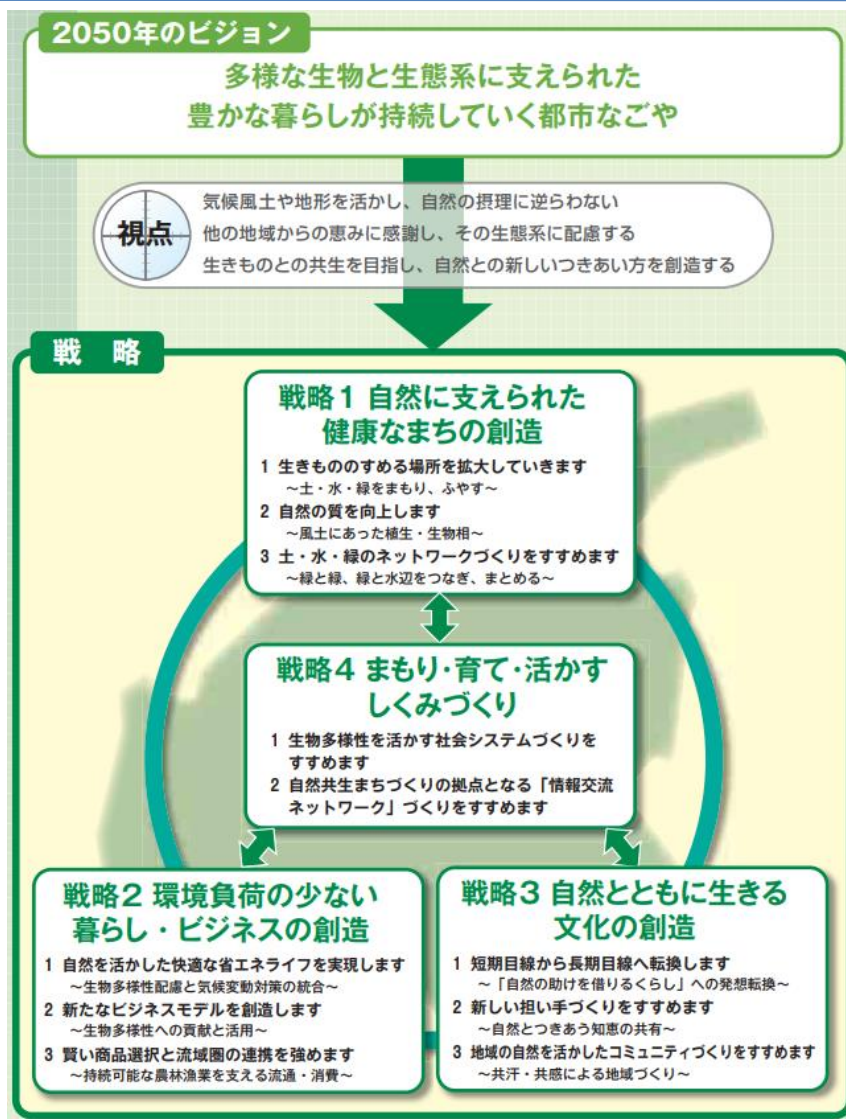


- ・小川で水遊びする子供や犬、緑地でのフリーマーケット、農園で楽しむ親子
- ・歩道・自転車専用道、コミュニティサイクル、透水性舗装、冷気のにじみ出し（小川、緑地）
- ・壁面緑化、緑のカーテン、生垣、雨水貯留施設、太陽光発電システム



- ・歩道・自転車専用道、二重に植栽された街路樹、壁面緑化や緑のカーテン
- ・次世代型交通システム (IMTS)、低炭素カーのカーシェアリング、コミュニティサイクルとステーション
- ・太陽光発電システムを活用した電気自動車への充電設備

⑤ 生物多様性2050なごや戦略



⑥ 水の環復活2050なごや戦略

